平成 29 年度

一般会計 特別会計

決 算 説 明 書

佐々町長 古庄 剛

国(の経済動向および地方財政計画		1
本即	町の決算の概要		2
	一般会計		3
	国民健康保険特別会計		37
	介護保険特別会計	***************************************	38
	後期高齢者医療特別会計		41
	国民健康保険診療所特別会計		42
	公共下水道事業特別会計		42
	農業集落排水事業特別会計		44
資	料		45

平成 29 年度 佐々町一般会計。特別会計決算説明書

国の経済動向および地方財政計画

我が国の経済は、名目 GDP と実質 GDP がともに過去最大規模に拡大し、景気回復は、 緩やかではあるが長期間にわたって継続しており、回復の長さは戦後 2 番目となっている 可能性が高いとされています。

こうした中、経済の好循環は着実に回りつつあり、企業収益は過去最高を記録し、国民生活に密接に関わる雇用・所得環境も大きく改善しています。有効求人倍率は、1970年代前半以来 44 年ぶりの高さとなり、失業率は 25 年ぶりの水準まで低下している一方で、企業の人手不足感は、バブル期以来の水準にまで強まっています。賃金については、多くの企業で 5 年連続のベースアップが行われ、賞与・一時金も前年を上回る水準となっており、年収ベースで 3%以上の積極的な賃上げが行われています。この雇用・所得環境の改善が続く下で、GDP の約 6 割を占める個人消費の伸びは、3 年連続のプラスとなり、力強さには欠けるものの、持ち直しが続いている状況です。

国は、中長期的な視野に立つと、人口減少・少子高齢化は、経済再生と財政健全化の両面での制約要因となり続けるため、年齢による画一的な考え方に基づく制度を見直す必要があり、人生 100 年時代の到来を見据え、個人や企業の役割、社会保障教育、住宅政策や労働政策、さらにはマイナンバー制度の利活用やテクノロジーの飛躍的発展との関係を踏まえた幅広い視点に立った議論が求められるとし、少子高齢化という最大の壁に立ち向かい、持続的な経済成長を実現していくため、人づくり革命及び生産性革命を実現・拡大し、潜在成長率の引上げを進めるとともに、成長と配分の経済の好循環の拡大を目指すとしています。

平成 29 年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」(平成 27 年 6 月 30 日閣議決定)で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成 28 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

平成 29 年度の地方の財源不足額 6 兆 9,710 億円は、国の一般会計加算による 1 兆 2,958 億円の地方交付税の増額、交付税特別会計余剰金 3,400 億円の活用、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金 4,000 億円を財政投融資特別会計から交付税特別会計へ繰入、臨時財政対策債 4 兆 452 億円の発行、建設地方債(財源対策債) 7,900 億円の発行により補

填されました。また、地方税は対前年度比 0.9%増の 39 兆 663 億円、地方交付税は対前年 度比 2.2%減の 16 兆 3,298 億円となりました。

歳出は、地域経済の基盤強化や雇用創出を図りつつ、一億総活躍社会の充実、地方創生の推進、個性と活力ある地域社会の構築、住民に身近な社会資本の整備、災害に強い安心安全なまちづくり、総合的な地域福祉施策の充実、農山漁村地域の活性化等を図ることとし、財源の重点的配分を行うこととされました。その結果、平成29年度の地方財政計画の規模は1.0%の増、86兆6.198億円となりました。

本町の決算の概要 (数値は決算統計による平成28年度との比較)

一般会計歳入総額は、10.3%減の 59 億 3,040 万円、歳出総額は 13.4%減の 55 億 2,807 万円、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 6,827 万円を除く実質収支額は 10.0%増の 2 億 3,405 万円になりました。

歳入総額減の主な要因は、地方交付税の減(7.2%減の14億1,428万円)、国庫支出金の減(11.9%減の6億6,379万円)、財産収入の減(83.5%減の3,562万円)、繰越金の減(30.7%減の2億2,491万円)、地方債の減(62.7%減の2億7,810万円)などです。

歳出総額減の主な要因は、物件費の減(5.3%減の 8 億 5,585 万円)、補助費の減(7.1%減の 4 億 1,042 万円)、積立金の減(78.4%減の 1 億 2,430 万円)、投資的経費の減(56.8%減の 5 億 3,147 万円)などです。

繰越明許費は、幼保連携型認定こども園施設整備事業、都市再生整備計画事業、29 年災 農業用施設災害復旧事業など、総額 3 億 1,981 万円を計上しました。

また、町の借金である一般会計の地方債残高は、4億4,046万円減の44億3,534万円に、 町の貯金である一般会計の基金現在高は、4億585万円減の56億1,454万円になりました。

決算における主な指標として、財政構造の弾力性を測定する経常収支比率は、地方交付税が減となったことによる経常的な収入の減や、人件費、公債費、物件費、補助費などの経常的な支出の増が影響し、2.7 ポイント増の89.8%になりました。

また、町の財政健全化を示す比率として、実質公債費比率は、一般会計の元利償還金の増や、公債費に係る基準財政需要額算入額の減などの影響で、1.4 ポイント増の 8.3%になり、その他、実質赤字比率 (△6.9%)、連結実質赤字比率 (△42.1%)、将来負担比率 (△89.2%)、資金不足比率 (水道事業△298.0%、公共下水道事業特別会計△9.1%、農業集落排水事業特別会計△104.7%) は、数値に赤字の要素がないため、負の値になりました。

基本目標1 ずっと住みたい、住みたくなる暮らしづくり

1 誰もが健康に暮らしているまち

1-1 一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる

【健康相談センター】

予防接種事業については、乳児の全戸訪問時に予防接種の説明を行い、その後の相談・ 健診時に接種状況を確認し、未接種者については、再度接種勧奨を行っています。特に 年長児や学童期における予防接種、接種期間が限定される高齢者肺炎球菌の予防接種に ついては、個別通知による接種勧奨を行っています。

日本脳炎については、国内で1歳未満の日本脳炎症例報告があったことに伴い、昨年 度同様に標準接種年齢である3~4歳より早い年齢での接種が増加しています。

〔※()は前年度実績〕

- ・B型肝炎ワクチン 438 人 (197 人) ・ヒブワクチン 566 人 (533 人)
- ・小児の肺炎球菌ワクチン 573人(521人) ・不活化ポリホワクチン 3人(11人)
- ・四種混合ワクチン 579 人 (527 人) ・BCGワクチン 143 人 (129 人)
- ・麻疹風疹混合ワクチン 1 期 118 人 (132 人) ・麻疹風疹混合ワクチン 2 期 149 人 (168 人)
- ・水痘ワクチン 252 人 (253 人)
- ・日本脳炎ワクチン 1 期 616 人 (656 人) ・日本脳炎ワクチン 2 期 183 人 (147 人)
- 二種混合ワクチン 120人(111人) ・子宮頸がん予防ワクチン 0人(0人)
- 季節性 インアルエンダワクチン(小児) 1,912 人 (2,111人) 季節性 インアルエンダワクチン(高齢者) 2,052 人 (2,067人)
- ・高齢者の肺炎球菌ワクチン 427 人 (379 人)

健康づくりについては、健康増進事業をとおして、住民一人ひとりが自分の健康に関心を向け、自らの健康状態を把握し、日常生活の中で継続的に生活習慣の改善に取り組むことができるよう、健康相談や健康教育を行い、食習慣の見直しや運動習慣の普及、生活習慣病の発症や重症化予防のための正しい知識の普及や健康づくり支援を行いました。また、一次予防・二次予防として各種健(検)診を実施し、働き盛り世代(40~60歳の5歳毎の節目)や女性特有のがん検診未受診者に対しての再勧奨を行い、健康状態の把握につなげるとともに、要精検者の精検受診率向上に努め病気の早期発見・早期治療につなげました。

食育・食生活改善につきましては、妊婦から高齢者まで各ライフステージにおいて、 自らが選択して正しい食生活を送られるよう各種事業を実施するとともに、食生活改善 推進員に対して町の健康課題である高血圧予防を目的に減塩を中心とした学習会を開催 し、受講した会員による地域での普及活動を推進しました。

健康增進事業 〔※()は前年度実績〕 • 健康相談 72回1,189人(109回1,170人) 。健康教育 18回 208人(21回 359人) ・エクササイズ 44 回 686人(38回 698人) ・町内ウォーキング 2回 20人(8回 141 人) ※当初8回予定していましたが、そのうち6回 は天候不良のため、エクササイズを実施。 健康さざウォーキング 1回 114人(1回 115人) ・健康増進以外の栄養・運動保健指導等 1,932 人 (1,957 人) · 食生活地域普及 6回 143人(5回 115人) · 食生活改善推進員学習会 6回 92人(6回 124人) • 訪問指導 25人(27人)

各種健(検)診 〔※()は前年度実績、< >は精密検査紹介者] · 基本健康診查 27人(20人) < 6人> 胃がん検診 1,359人(1,419人) < 84 人> ・肺がん検診 2,427人(2,362人) < 47人> 子宮頸がん検診 713人(700人) < 12人> ・乳がん検診 754人(734人) < 22 人> ・大腸がん検診 2,098人(2,002人) <151人> • 結核検診 1,441人(1,381人) < 0人> • 動脈硬化検診 2,060人(2,044人) < 90 人> *40~74歳 530人(519人) < 12 人> *75 歳以上 • 腹部超音波検査 2,543 人 (2,501 人) <108人> 肝炎ウィルス検査(B型) 235人(211人) < 5人> ・肝炎ウィルス検査(C型) 235人(211人) < 1人> ・前立腺がん検診 810人 (762人) < 63 人> 骨粗鬆症検診 310人(287人) < 75 人> 歯周疾患検診 256人(221人) < 17人> • 若年者健診 154人(163人) < 26 人> 胃がんリスク検診 387人 (353人) <186 人>

1-2 誰もが安心できる医療体制を整える

【保険環境課】

休日在宅当番医については、町内の11 医療機関で年間48日(受診者数684人)実施 し、委託料2,880千円を支出しました。また、二次救急医療事業運営費負担金3,077千 円、救急医療協力病院運営費負担金75千円を支出しました。

【健康相談センター】

佐々町の医療機関との連携について、町と歯科診療所を含む17の医療機関とで意見 交換の場を設け、医療の現場で抱える諸問題の解決、町の業務改善に努めました。

将来的な医療体制の整備については、町内のみならず県北区域において医師の高齢化や後継者問題など課題がありますので、今後も継続して、医師会や医療関係団体、または他自治体等と連携しながら取り組みます。

2 みんなが支えあって暮らしているまち

2-1 安心して出産・子育てができる環境をつくる

【住民福祉課】

児童福祉については、平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始されたことに伴い、「"さざっ子"育成プロジェクト(子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援行動計画)」に基づき、各種事業に取り組みました。

福祉医療制度については、乳幼児、小・中学生、母子・父子家庭に対し、医療費の一部を支給し、子育て世帯の負担軽減を図りました。また、乳幼児医療については、現物給付を行うことで病院窓口での支払負担が軽減され、さらには役場窓口での支給申請の手続きが不要になり、子育て支援につながりました。

区 分	申請件数(件)	支給額 (千円)
乳幼児	15, 621	19, 263
小。中学生	5, 757	10, 084
母子・父子家庭	2, 460	5,073

誕生祝金については、人口増加策の一環として、子育て支援および新生児の誕生を 祝して、第1子3万円、第2子5万円、第3子以降7万円を支給しました。

・新生児数 157人(第1子65人、第2子52人、第3子以降40人)

絵本を介して親子のふれあいの機会を創造できるように、絵本の読み聞かせ「ブックスタート事業」に取り組みました。図書館ボランティアに協力をいただき、赤ちゃん健診対象者(生後4~5か月)148人に絵本を配布し、読み聞かせの実践を行いました。子育て支援事業として「地域子育て支援拠点事業」(親子で参加する子育て広場の提供、子育てに関する相談や援助、講習会などを実施)、「乳幼児一時預かり事業」(冠婚葬祭など緊急に保育が必要な方の乳幼児の預かり実施)を佐々町地域婦人会に事業委託し、子育て支援の充実を図りました。

なお、実施場所として旧第1保育所を利用しておりましたが、平成29年9月から福祉センターに実施場所を移し、佐々町総合福祉センター内の様々な事業と交流を行いながら、事業を実施いたしました。

放課後児童健全育成事業については、平成28年度に引き続き運営委託により、佐々、 口石小学校に併設している学童保育館および小学校の空き教室を利用しながら、佐々学 童70人、口石学童107人(月平均利用人数)を受け入れました。

また、ひとり親世帯等の児童に係る保護者負担金の軽減を行い、保護者の負担軽減を 図りました。

児童手当については、平成29年2月から平成30年1月分として、0歳から3歳未満の児童は月額15千円、3歳以上で小学校修了までの第1子および第2子の児童は月額10千円、第3子以降は月額15千円、中学生は月額10千円を支給しました。

・児童手当 延べ23,111人 支給額263,105千円

【保育所】

保育所入所の延べ児童数は、町立保育所 1,366 人、私立 3 保育園 4,486 人、町外保育所 735 人、合計 6,587 人で前年度より 229 人増加しました。本年度から、佐々中央保育所が民営化され、町内公立保育所数が 1 園減り、町内私立保育所が 1 園増えたことに伴い、町立保育所 1,863 人減少、私立 3 保育園 2,246 人増加、町外保育所 154 人減少となりました。

佐々町への広域入所として、佐世保市から24人(中央保育所13人、第2保育所3人、 佐々神田保育園4人、さざなみ保育園4人)、平戸市から5人(佐々神田保育園5人)、 松浦市から2人(佐々神田保育園2人)、波佐見町から1人(第2保育所1人)、川棚 町から1人(第2保育所1人)、伊万里市から2人(中央保育所2人)、東京都から1 人(中央保育所1人)の計36人を受け入れました。

子ども・子育て支援の一環として、ひとり親世帯および多子世帯等の保育料減額を 行い、保護者の費用負担軽減を図りました。

保育サービスの充実を図るため、町立保育所では30分の延長保育により、開所時間

を 7 時 30 分から 19 時までとしました。さざなみ保育園では 1 時間の延長保育により 7 時から 19 時まで、佐々神田保育園では 2 時間 15 分の延長保育により 6 時 45 分から 20 時まで、佐々中央保育所では 2 時間 10 分の延長保育により 6 時 50 分から 20 時まで 開所し、私立保育園開所時間延長促進事業費補助金として、さざなみ保育園に 1,342 千円、佐々神田保育園に 1,642 千円、佐々中央保育所に 2,190 千円を助成しました。

特色ある保育(英語・英会話教室、体育・体操教室等)の実施に対し、私立保育園 さざっ子育成保育事業補助金として、佐々神田保育園に 300 千円、佐々中央保育所に 214 千円を助成しました。

また、町立保育所でも英語・英会話教室、体育・体操教室を実施しました。

児童が病気の回復期で、集団保育が困難な期間に、一時的に保育する病後児保育事業をさざなみ保育園に委託しました。委託料は年間 4,226 千円、利用実績は延べ 112 人でした。

【健康相談センター】

母子保健事業については、母子健康手帳の交付から妊婦健診に対する公費負担、出産 後の乳児家庭全戸訪問、各種健診、相談をとおし、子育てに対する不安の軽減を行うな ど切れ目のないサポート支援体制の構築に努めています。

平成 28 年度から行っている不妊治療費助成事業は、子どもを望む夫婦の経済的負担 の軽減や精神的負担の緩和ができるよう取り組み、身近な相談窓口になるよう努めまし た。

また、5歳児健診をはじめ各種健診、相談により支援が必要な方への早期の対策として、発達を促すための親子療育、発達に関する個別相談、臨床心理士による子育て相談、子育て勉強会、5歳児健診後の視知覚機能測定など各種相談事業を展開し、発達支援の一助となるよう取り組み、安心して子育てができる体制づくりに努めています。

[※()は前年度実績]

妊產婦相談	154 人	(206人)	• 妊婦健診
母親学級	14 A	(12 A)	。新生児酶管

· 妊婦健診 1,653 人 (1,688 人)

·新生児聴覚検査 119 人 (124 人)

·不妊治療費助成事業 特定不妊治療 12件(12件) 一般不妊治療 15件 (7件)

・健康相談 661 人 (517 人) ・療育相談等 115 人 (162 人)

・訪問指導 319人(269人) ・お遊び教室 156人(287人)

·1 歳半健康診査 148 人 (131 人) ·3 歳児健康診査 141 人 (162 人)

・乳児健診 (個別) 158人 (156人) ・乳児健診 (集団) 149人 (123人)

・ ^ プレント・トレーニング 19人 (19人) ・ 5 歳児健康診査 148人 (148人)

・視知覚機能測定検査 10人 (9人)

歯科保健事業については、1歳からの歯科教室やそれ以降3歳児健康診査までの半年 ごとに歯科検診およびフッ素塗布(希望者のみ)を行い、町内の年中・年長児、小学校 全児童を対象にフッ化物洗口事業を実施し、むし歯予防、健全な口腔環境の確保に継続 して努めています。

[※()は前年度実績]

- •1歳児歯科教室 81人 (79人)
- ・幼児(2歳児・2歳6か月児・3歳児)歯科検診 408人(443人)

【教育委員会】

平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度が開始されたことにより、教育認定を受け、私立幼稚園等 12 園に通う 76 人分の給付費の負担をしました。また、そのうち 9 園の私立幼稚園等が実施する一時預かり事業に係る延べ 2,444 人分の経費に対して助成を行いました。また、新制度に移行しなかった私立幼稚園 2 園を利用する 25 人の保護者の経済的負担を軽減することを目的として、私立幼稚園就園奨励費補助金を交付しました。

準要保護制度については、佐々小学校 43 人、口石小学校 58 人、佐々中学校等 75 人 に対し、給食費や学用品費などの援助を行いました。

また、町内小中学校に所属する子を持つ保護者の給食費の負担軽減を図るため、 第1子2割、第2子4割、第3子以降8割の額を算定し、1,147人に対して補助を行い ました。

平成 29 年度から佐々町から将来を担う有用な人材の育成・支援を目的とした「羽ばたけ若者人材育成奨学金」を創設し、申請者の中から選考された3名に対し、大学入学金相当額30万円を支給しました。

2-2 高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる

【住民福祉課】

地域デイサービスについては、30町内会で開催し、高齢者と地域の関わり合い、高齢者の外出支援の機会提供を図りました。なお、野外施設での開催については、5町内会(前年度は7町内会)で行いました。

また、住み慣れた地域社会の中で、引き続き充実した生活を営むことを目的として、 高齢者の外出を支援するため、75 歳以上の在宅の高齢者を対象にタクシーの初乗り 料金の助成を行いました。

その他、福祉電話、シルバーホーンあんしんによる緊急通報システムの事業を継続 して行い、一人暮らしの高齢者への支援を行うなど、高齢者福祉サービスを推進 しました。

区 分	利用者数 (人)	事業費 (千円)
地域デイサービス事業	延べ 6,452 (前年度比 △166)	5,033
養護老人ホーム入所	1	1,935

福祉センター施設については、本年度は延べ 16,937 人 (前年度比 1,548 人増) の 入館者があり、また、一般浴室使用料として、浴室利用の入館者 12,972 人、1,841 千円の収入がありました。

平成28年6月より活動されている任意団体「元気カフェぷらっと」においては、高齢 者のみならず年齢・障害の有無を問わずたくさんの方が集いくつろげる場所として、福 祉センター2階において活動をされています。活動開始から約2年が経過し、平成29年 度には 5,653 名(延べ人数)の方が利用されました。包括支援センターとしては、利用 者に関する相談支援や他組織との連携調整を行い、福祉センターの福祉拠点としての利 用促進に努めました。

【保険環境課】

後期高齢者健診については、高齢者の疾病予防などを目的として、国民健康保険特定 健診、各種がん検診などと連携し、同日程(土・日を含め17日間)で実施しました。

〔※()は前年度実績〕

- ・被保険者数 1,712 人 (1,696 人) ・受診者数 534 人 (519 人)
- ・受診率 31.19% (30.60%)

2-3 障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める

【住民福祉課】

障がい者等福祉施策については、様々な障がいの方に対応した適切なサービスの 提供、相談支援・就労支援の充実を図りました。また、支援を必要とする児童および 児童保護者への相談支援、対象児童の状況に即したサービスの提供を行いました。

障がい者の福祉医療制度については、6,654件の申請に対して24,655千円を支給し、 医療費の負担軽減を図りました。

◇障害者自立支援給付事業等の利用状況

区 分	延べ人数 (人)	事業費 (千円)
居宅介護・同行援護	114	12, 514
上記以外の介護給付費など	2, 327	237, 718
障害児通所給付費	439	38, 633
障害者(児)補装具費	27	1,533

【健康相談センター】

精神保健事業については、精神疾患者への支援、病気の早期発見・対応・治療、自殺 予防などについての講演会、セルフチェックや相談窓口の周知を含めたこころの健康づ くりの啓発・推進を行いました。

在宅の精神障がい者への支援として、仲間づくりや情報交換、触れ合いの場を提供するとともに、地域で安心して生活できるよう生活や療養に関する相談を受け、必要に応じて県北保健所、福祉事務所、医療機関等の関係機関と連携しながら対象者の支援に取り組みました。

- ・相談支援 (延べ307人)
- ·講演会(1回25人)
- ・メンタルヘルス自己チェック付ポケットティッシュ配布(3,000個)
- ・若年層向けリーフレットの配布(492枚)
- ・ソーシャルクラブ (11回 延べ36人)

2-4 社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える

【保険環境課】

国民年金事務については、資格得喪届、免除申請の受け付け、国民年金制度の普及啓発などの事務を行いました。なお、本年度末の被保険者数は2,217人で、内訳は、第1号被保険者1,373人、任意加入被保険者8人、第3号被保険者836人となっています。また、第1号被保険者のうち、法定免除者131人、申請免除者503人になっています。

環境衛生については、公道などにおける環境衛生上の対応として、動物の死体を 回収しました。また、狂犬病予防注射実施率の向上に努め、集合予防注射を町内 17 箇 所で実施しました。なお、本年度の犬登録については、新規登録数 34 頭、登録総数 734 頭になりました。その他、火葬料補助として、154 件を補助しました。

3 災害に強く、生活の安全が守られているまち

3-1 まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる

《総務課》

消防については、消防団員の資質向上および士気高揚を図るため、火災想定訓練など の各種訓練の実施や消防学校への入校(9人)を行いました。

また、消防団員の活動に係る安全装備品の整備を図るため、新しい基準に対応した活動服(79着)の更新および特定小電力トランシーバー(16台)の整備を行いました。 なお、活動服は、平成30年度に全団員の更新を完了する予定です。

広域(常備)消防に対しては、前年度比1,730千円増の157,814千円を負担しました。

年度	常備消防費	前年度比較
平成 29 年度	157,814 千円	1,730 千円
平成 28 年度	156,084 千円	△62,480 千円
平成 27 年度	218,564 千円	47,709 千円

防災については、大雨、台風などによる災害警戒本部を設置しました (7回)。 平成 29 年 5 月から「全国町村会災害対策費用保険」に加入しました。この保険は、 予防的な避難勧告などの発令により発生する費用の一部を保険金として支払うものです。

また、自主防災組織において出前講座を行い(1町内会)、知識の向上を図りました。 なお、佐々町都市再生整備事業として「避難情報表示板・防災マップ作成業務」を契 約しました(平成29年度繰越事業)。

事業内容は、以下のとおりです。

- ①指定避難所および指定緊急避難場所の再編検討
- ②避難所看板および避難所誘導板の設置
- ③ハザードマップ作成

【企画財政課】

防災行政無線については、屋外拡声子局の増設や戸別受信機の設置など、難聴地域の 解消に努めました。また、旧防災行政無線子局の基礎撤去工事を行いました。

[工事]

・防災行政無線局スピーカー増設工事(ロ石支-5) 124 千円

・総合防災システム戸別受信機設置工事 281 千円

・防災行政無線基礎撤去工事 2,818 千円

・総合防災システム子局増設工事 5,832 千円

~参考~

・親局 1局 ・中継局 1局 ・再送信子局 2局 ・屋外拡声子局 65局

• 戸別受信機 40機

《住民福祉課》

地区民生委員など、関係機関の協力を得て、災害時避難行動要支援者の把握、名簿の 整備等を行いました。引き続き、各関係機関との連携によって災害時避難行動要支援者 の名簿の更新等を行っていきます。

【建設課】

河川改良事業として、2 件の委託業務 6,491 千円、6 件の工事 53,887 千円を行い、 河川や水路の計画的な整備、維持管理に努めました。

[委託業務]

- ·中川原地区排水路整備工事(1工区)業務
- 河川台帳整備業務

[工事]

- 江里川支流暗渠改修工事
- ・高岩川支流(路木・小田地区)整備工事(2・3工区)
- ・江里川支流護岸整備工事(5工区)
- 江里川護岸復旧工事
- 志方川支流(平原地区)整備工事(3工区)

佐々港海岸自然災害防止事業にかかる長崎県施行工事地元負担金として、864 千円を 支出しました。

大雨により被災損壊した町道の復旧のため、1件の委託業務 2,592 千円、2件の工事 9,553 千円を行いました。

[委託業務]

• 町道里千本公園線道路災害復旧工事設計業務

[工事]

- ・町道里千本公園線道路災害復旧工事 (H28被災分)
- ・町道里千本公園線道路災害復旧工事(H29被災分)

雨水排水対策事業として、平成 17 年度から事業計画に基づき施設整備を行っています。中央地区では、昨年度に引き続き 3 号雨水幹線他 2 線の雨水渠整備工事と、大新田第 2 排水ポンプ場のポンプ増設工事の実施設計業務を、小浦地区では、小浦雨水ポンプ場施設の長寿命化工事の実施設計業務を行い、浸水対策の強化と進展を図りました。

【産業経済課】

大新田排水機場の施設管理を行い、豪雨時に排水ポンプを稼働し、浸水被害の防止に 取り組みました。

3-2 犯罪や交通事故から町民を守る

【総務課】

交通安全対策については、カーブミラー修理4か所の交通安全施設の整備を行いました。また、年間4回の交通安全運動を中心に、交通安全母の会、交通安全協会佐々支部との連携を図りながら、交通事故防止、交通安全の啓発に努めました。なお、交通安全母の会、交通安全協会佐々支部に運営費の一部を助成しています。

交通事故発生件数は、県内の全体件数は減少していますが、高齢者の事故発生件数は 増加しています。町内は、全体件数および高齢者の事故発生件数はともに減少していま す。県内、町内ともに高齢者の事故発生件数の割合は依然として高い状況になっていま す。

<平成29年交通事故発生件数>

区分	佐々町	長崎県
全体	57件(9件減)	5,291件(361件減)
うち高齢者(65歳以上)	19件(4件減)	1,830件(65件增)
高齢者の割合	33. 3%	34. 6%

江迎警察署と協力をして「佐々町安全・安心のつどい」を開催しました。町民が安全に安心して暮らせる町づくりと町民の防犯、交通安全意識の向上を目的に実施しました。

交通安全指導員1名を雇用し乳幼児の交通安全と防犯教育に取り組みました。

また、特殊詐欺被害防止や悪質商法の予防のため町全世帯を対象に悪質商法撃退カレンダーを配布しました。

地域住民の犯罪防止活動を推進するため、15 町内会 100 灯の防犯灯設置費用 1,844,414円に対し、917,300円の助成を行いました。

なお、28 町内会内に設置した防犯灯電灯料 1,647,077 円に対し、822,200 円の助成を 行いました。

【産業経済課】

消費者行政事業については、相談員 1 名の雇用による消費生活相談窓口を設置し、複雑・多様化する消費生活環境の中で様々な問題を処理・解決し、被害防止に努めました。特に高齢者を対象に、被害の状況や各種詐欺、消費者トラブルなどの防止啓発活動のため消費者啓発カレンダーを作成し、高齢者世帯に配布しました。年間 40 件の相談を解決しました。

4 未来を担う子ども達が育っているまち

4-1 「生きる力」を育む学校教育を充実する

【教育委員会】

安心で充実した教育環境の実現を図り、質の高い佐々町の教育を推進するために、 子どもたちの心のケアを行う心の教室相談員、主に低学年の学習・生活の支援を行う 学習・生活支援員、特別支援的対応が必要な子どもの支援を行う特別支援教育支援員を 小・中学校に配置しました。

また、小・中学校において特別支援学級および通級指導教室を設置し、知的障がいや情緒障がい、発達障がいを持つ子どもたちに対しサポートできる体制を整え、一人ひとりに応じた教育支援を推進しました。なお、平成29年度の特別支援学級の児童・生徒数は、佐々小学校7人、口石小学校7人、佐々中学校11人、通級指導教室の児童・生徒数は、佐々小学校14人、口石小学校16人、佐々中学校19人になっています。

学力向上対策として、2名のALTを配置しました。また、小中学生を対象に町単独の学力テストを実施し、学力の定着状況を把握・分析し、教育指導の充実や改善を図り

ました。

さらに「地域に開かれた学校」を推進するために、各学校に学校運営協議会を設置し、 コミュニティ・スクールとしました。

児童生徒の心理状態を把握するため、心理検査(hyper-QU)を実施し、児童生徒の不登校対策及びいじめ発生の防止対策を図りました。

安全で充実した教育環境の整備として各学校の施設修繕を適宜行い、佐々小学校については、階段手摺設置工事を行い、佐々中学校においては、B棟1階床下換気設備設置工事を行いました。また、口石小学校の行事やコミュニティの拠点等の活動の場として学校を活用する際に、保護者や地域の方々の学校訪問の利便性を向上するため、駐車場用地として学校に隣接する民有地(779 ㎡)を購入しました。

放課後の安全な居場所づくり、児童の学力向上に資することを目的に「佐々小放課後子ども教室(算数)」を引き続き実施しました。

「オアシスルーム」の運営については、年間を通して開所し、子どもたちの居場所づくり、交流の場づくりに努めたほか、体験学習の機会を提供するため、平成 29 年度から「さざっ子ワクワクまなびタイム (3 講座)」を開催しました。

平成28年度から引き続き、さまざまな経験や技能を持つ地域住民の協力により、土曜日等における体系的・継続的な学習活動を推進するため、「佐々っ子土曜学習プログラム」による3つの学習プログラムを開催しました。

その他、子ども会の育成や各青少年育成団体などの活動を支援するために870千円を助成しました。

4-2 学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する

【教育委員会】

平成25年度に立ち上げた「佐々っ子応援団」については、活動の定着を図るため、「学校・家庭・地域との連携を図る特色ある教育活動」を引き続き実施し、地域住民による学校支援活動の充実に努めたほか、佐々っ子応援団活動の一環として、口石小学校「木曜教室(算数)」を実施し、退職校長会や民生委員等の協力を得て、児童の学力向上を図りました。また、広報紙「佐々っ子応援団」の発行を通して、運動の啓発活動を行いました。

青少年の健全育成活動については、佐々町青少年健全育成会などとの共催により、 少年の主張佐々大会、子ども科学体験講座、サマーキャンプなどを開催し、子どもたち の体験活動や交流の充実を図りました。

5 生きがいをもって学び、楽しんでいるまち

5-1 生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる

【教育委員会】

生涯学習を推進するため、各世代の学習要望に応じた各種学級・講座(高齢者学級・ 女性学級・乳幼児を持つ親のための学級)を開設しました。また、社会教育関係団体の 活動を支援するため、地域婦人会、町内会女性学級、文化協会に対し、総額1,227千円 を助成しました。

勤労青少年ホームについては、10 グループに対して、自主クラブ活動の育成支援に 努めました。

公民館事業については、公民館講座として「料理教室」、「薬草教室」を開催し、住民の学習機会の拡充に努めました。また、公民館学習グループや文化サークルの育成に努め、日頃の公民館学習活動の発表の場として「公民館フェスティバル」、文化活動の発表の場として「佐々青少年音楽祭」、「町民文化祭」を開催しました。その他、町内会公民館の活動を推進するために、町内会公民館運営費補助金1,045千円を助成しました。

図書館事業については、「開館 18 周年記念イベント」、「こどもまつり」、「夏まつり」、「文化まつり」を開催し、本の魅力を伝えるために、絵本の読み聞かせや古雑誌などの無料配布を実施しました。その他、竹馬・竹とんぼ・水でっぽうなどの伝承遊び、創作活動を通した世代間交流の促進に努めました。また、読み聞かせグループの技術向上やグループ相互の交流を深めるため、「広げよう 子どもに 本の楽しさを」講演を開催しました。

また、図書(3,948 冊)、A V 資料(25 点)を購入し、館内蔵書の充実を図りました。 なお、年間入館者数は116,386 人、館外貸出冊数は150,077 冊でした。

5-2 誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する

【教育委員会】

スポーツの振興については、町主催の町民運動会(隔年開催)、体育協会主催のジョギングフェスティバル、ナイターソフトボールリーグ戦、町内バレーボール大会、サン・ビレッジソフトテニス大会など各種スポーツ大会を開催し、町民の生涯スポーツの振興を図りました。スポーツ少年団では、長崎ゆめ総体開催記念ジュニア・バレーボール大会、さざジュニア・サッカーフェスティバル、少年スポーツ大会などの各種スポーツ大会、スポーツ少年団指導者・母集団研修会を開催し、各種目の競技力の向上を図るとと

もに、スポーツを通した青少年の地域・世代間交流および健全育成に努めました。

体育文化の振興に寄与するため、「体育文化振興基金」を活用し、スポーツ・文化に 関する大会(県大会以上)に出場する選手・代表者に対して、派遣費の助成、文化事業 の開催助成を行いました。

- ・スポーツ大会選手派遣助成 105 件 3,680 千円
- · 文化系大会代表派遣助成 1 件

1件

34 千円

文化事業開催助成

0件

0 千円

施設の維持管理については、効果的な活用を図るため、安全性、利便性、快適性など を考慮し、地域交流センター駐車場転落防止柵設置工事、図書館多目的倉庫設置工事 (H28 繰越)、サン・ビレッジさざ多目的倉庫設置工事 (H28 繰越)を実施しました。

5-3 歴史や文化財、伝統文化を守り、育てる

【教育委員会】

歴史文化資源の活用については、郷土の歴史を伝えていくために、明生大学の中で、 歴史講話「地方官僚"佐々の代官"」を開催したほか、特別講座「佐々歴史悠学」を開催し、郷土学習の機会提供に努めました。

平成 28 年度に引き続き、前佐々町郷土資料館収蔵品保存方法検討委員会を開催し、「郷土資料館収蔵品」の保存に係る整理基準を策定しました。

基本目標2 自然とまちが融合する顔づくり

1 自然環境と都市機能のバランスが取れているまち

1-1 水環境を守り、育てる

【水道課】

佐々川の水質保全、快適な水環境の維持を目的として、公共下水道事業および農業 集落排水事業区域以外の地域を対象に、合併処理浄化槽の設置および維持管理に対する 補助を行いました。

本年度は、新築の建物に対して 5 人槽 4 基、7 人槽 1 基、21 人槽 1 基の設置補助金 4,388 千円を交付しました。

また、適正な維持管理を実施し、水質保全に努めている設置者 192 人に対して、維持管理補助金 5,896 千円を交付しました。

設置率 (人口ベース) は、70.4% (677 人/961 人) であり、前年度とほぼ横ばいとなっています。

1-2 ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する

【保険環境課】

廃棄物の排出抑制・再資源化を推進するため、広報紙やホームページを活用して、生 ごみ処理機器購入補助制度の周知やごみの正しい分別と排出の周知啓発を行いました。

廃棄物の適正排出・排出抑制の取り組みとして、佐々クリーンセンターにおいて事業者による持ち込みごみの展開検査を行うほか、町内会からの要望に伴う分別出前講座、各町内会の環境美化推進員を対象とした分別講習会の開催やごみステーションの監視パトロール活動を行いました。

地域に根ざしたリサイクル意識、環境美化啓発の一環として、町内会子ども会や地域 婦人会などの町内 24 団体の廃品回収活動に対して、資源ごみ回収補助金 481 千円の補助(回収実績 紙類 85.7 トン、ビン類 8,715 本、カン類 4.5 トン)、家庭の生ごみ減量化対策として、生ごみ処理機器購入者に対して 5 件 93 千円の補助を行いました。

佐々クリーンセンターにおいては、ごみの受入実績は、4,843 トンになっており、前年度比1.8%増になりました。なお、受け入れたごみは197 日焼却を行い、4,291 トンを処理しました。処理によって発生したスラグ、メタル、飛灰、リサイクルごみなど713.4 トンについては、再資源化に取り組みました。

また、ごみの減量化・資源化の拠点となる佐々クリーンセンターの老朽化が進むなか、施設の機能を安定かつ効率的に維持するため、平成28年度に実施したごみ処理施設精密機能検査に基づき設備および機器の修理・交換等を実施しながら、施設の維持管理と廃棄物の適正な処理に努めました。

[主な補修実績]

- ・1号、2号ごみクレーン補修(消耗部品取替)
- 2 号溶融炉耐火物補修
- ・設備補修(不燃物処理設備アルミ選別機ローター更新等)
- ・1号炉、2号炉バグフィルタ補修(ろ布更新)
- 1.3 自然と調和した美しいまちをつくる

【保険環境課】

花いっぱい運動事業の取り組みとして、各町内会への春・秋咲き用花苗の配布と公共施設(町有施設、歩道、道路敷など)への植栽を行いました。また、桜づつみ遊歩道をはじめとした佐々川沿いに菜の花を植栽し、環境美化と景観の保全に努めました。

町民大清掃については、7月2日に約3,600人の参加をいただき、町内の環境美化活動を実施しました。回収量の実績は、缶類0.15トン、ガラス瓶類0.27トン、金属類0.06トンおよび可燃物・草木類32.24トンでした。

公害対策として、水質調査を旧焼却場 3 地点で 1 回、佐々川本流・支流を含む 11 地 点で 2 回実施しました。

公衆便所については、町内19か所の維持管理を行いました。

【産業経済課】

佐々川の豊かな水産動植物資源と美しい環境を守るため、佐々川内水面振興協議会に対し、アユ・モクズガニの放流事業およびアユ・フナ・ハヤなどの増殖を目的とした 生息場所清掃・環境整備などの事業を行うため、運営費 200 千円を負担しました。

水源涵養、国土保全、地球温暖化防止機能など、森林の有する多面的かつ公益的な機能を守り育てていくため、林業公社および森林組合と連携し、森林の適正な整備として「森林整備地域活動支援交付金事業」に取り組んでいます。なお、本年度は経営計画の作成促進(45ha)、施業集約化の促進(14ha)を行いました。

林業労働力を安定的に確保し、林業の振興を図るため、森林組合作業員 5 名の福利 厚生事業として、136 千円を助成しました。

また、林業公社へ林業開発促進資金として、710千円を貸し付けました。

1-5 快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える

【総務課】

庁舎の受動喫煙防止対策として、平成28年度からの繰越事業である庁舎喫煙所整備 工事を行い、屋外に喫煙所を整備しました。また、庁舎の環境改善、適切な維持管理と して、役場別館トイレ改修工事を行い、段差解消のバリアフリーや和式便所から洋式便 所への変更、老朽化した設備を改修しました。

【保険環境課】

し尿処理費については、し尿・浄化槽汚泥 3,859 トンを民間事業者に委託して処理しました。

【建設課】

公園の長寿命化対策として、皿山公園の老朽遊具の撤去と更新を行いました。維持管理では、各公園の遊具の安全点検や修繕、園内の除草や剪定などを行いました。また、桜づつみ他5箇所において、桜の木を対象とした公園等植栽樹木調査業務を実施しました。

また、今後の地域管理に向けて、町内会による地域公園などの清掃美化活動に対し、 混合油等の支給や草刈機の貸し出しを行いました。

2 豊かな生活を支える基盤が整っているまち

2-1 身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを充実する

【企画財政課】

松浦鉄道の安全性や利便性、サービスの向上を図るための施設整備事業に対して 6,022 千円を補助しました。

【建設課】

道路新設改良事業として、7件の委託業務 28,976 千円、26件の工事 117,971 千円 を行い、生活道路の通行の利便性および安全性の確保に努めました。委託業務では、佐々 町道路橋定期点検業務などを行いました。工事では、橋梁長寿命化対策(森の木橋他3橋補修)工事、町道赤崎線舗装補修工事(2工区)などを行いました。

[委託業務]

- 市瀬地区里道法面保護工事測量設計業務
- 町道木場線(迎木場地区)路肩改良工事測量設計業務
- 佐々橋補修工事実施設計業務

to Li

〔工事〕

- · 町道牟田原線道路拡幅工事
- · 町道神田線舗装補修工事(1工区)
- · 橋梁長寿命化対策(丸山2号橋·黒灰橋補修)工事
- · 町道浄香谷線通学路整備工事(2 工区)
- ・町道野寄線道路改良工事2工区(その1)

など

2-2 ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する

【建設課】

公営住宅入居者の安全で快適な生活の実現と向上を目的として、8 件の委託業務 13,983 千円、5 件の工事 69,277 千円を行い、公営住宅の環境整備に努めました。

[委託業務]

- 口石団地屋根。外壁改修工事実施設計業務
- 末永団地外壁改修工事実施設計業務
- · 堅山団地屋根 · 外壁改修工事実施設計業務

など

[工事]

- ・市瀬第2団地 (ABCD棟) 給水・ガス管改修工事
- ·松瀬団地D棟屋根·外壁改修工事
- ・松瀬団地ガス管改修工事
- ・末永団地F棟遠隔式水道メーター取替工事

昨年度に引き続き、国の補助を受け、宅内での事故を低減し、住みやすい住居環境にするためのバリアフリー化、遮熱性や保温性を向上させる省エネ化や、耐火性を向上させる防災化など、良質な住宅ストックの形成を図ることを目的として、住宅性能向上のための改修工事16件に3,000千円の補助を行いました。

また、新たに、国県の補助を受け、3世代同居・近居促進事業として、対象となる同居や近居に係る住宅購入、リフォームに対し、5件2,000千円の補助を行いました。

また、前年度における空家等実態調査の結果を踏まえ、今後の対策方針や具体的な施 策案を検討するため、大学教授や司法書士等を委員とする佐々町空家等対策協議会を組 織し、佐々町空家等対策計画を策定しました。

基本目標3 まちの発展を支え元気に働ける仕事づくり

1 地域経済を担う農業や商工業や育っているまち

1-1 消費者ニーズに対応した魅力ある農林水産物を生産・供給する

【産業経済課】

農業者戸別所得補償制度の継続事業となる経営所得安定対策については、減反政策から続く主要な交付金事業として取り組み、水稲 173ha、転作 110ha の作付けに対して 国から交付金が支払われました。

多面的機能支払交付金事業については、農地等の保全管理活動を実施した9つの活動 組織(面積168ha)に対して支援を行いました。

環境保全型農業直接支援対策については、8 件、面積 14ha において、地球温暖化 防止などに効果の高い営農をした農家への支援を行いました。

中山間地域等直接支払制度事業については、中山間地域の持つ水源涵養機能や洪水防 止機能などの多面的機能の確保、中山間地域の条件不利地域における担い手の減少およ び耕作放棄地化の防止に取り組んだ4集落(面積101ha)に対して支援を行いました。

担い手育成総合支援協議会を中心に、認定農業者協議会と連携を図り、新規就農者の 確保として新規就農者相談会への参加や、販路拡大に向けた協議などを行いました。

また、経営が不安定である経営初期段階の新規就農者 1 名に対して農業次世代人材投資事業により助成を行いました。

畜産振興については、優良繁殖牛の増頭を奨励し、高齢牛・繁殖障害牛の更新を促進するため、増頭および更新事業に対して、33 頭分の助成をするとともに、畜産振興総合対策事業として、肉用牛生産経営規模の維持拡大と経営安定を図るため、家畜導入事業により、繁殖牛の貸付・譲渡(農協が事業主体)を行った3頭分に対して助成しました。

また、繁殖牛の受胎率を高めて1年1産を目指すため、授精料の一部について、323 頭分に対して助成しました。

鳥獣被害防止対策については、年々増加傾向にあるイノシシやアライグマなどによる 農作物などの被害防止を行うため、佐々町イノシシ等防除対策協議会へ防護柵購入に かかる費用を助成し、受益面積 3.1ha、1,540mの防護柵を設置しました。

また、捕獲対策としてイノシシ 452 頭、小動物 79 頭の捕獲経費について一部助成を 行いました。

【農業委員会】

遊休農地の発生防止・解消および農地の流動化を促進し、農用地の有効利用の促進・ 農業経営基盤の強化を図るため、「貸し手」・「借り手」農家の掘り起こしを行い、 利用権を設定しました。

- ・新規 81 件 104,338 ㎡ ・更新 130 件 154,847 ㎡
- ·合計 211件 259,185 ㎡

また、農地法に基づく申請などに関する総会を毎月開催し、各種届出に係る業務を 行いました。

- ・農地法第3条申請 3件 30,175 ㎡(農地を農地として利用する場合の権利移転)
- ・農地法第4条申請 7件 2,356 ㎡ (本人が所有する農地を本人が農地以外の目的に使用するための転用)
- ・農地法第5条申請 19件 10,972 ㎡ (本人が所有する農地を第3者が農地以外の目的に使用するための転用)
- 1-2 新しいビジネスや地域に密着した産業を育成し、雇用を創出する

【企画財政課】

斬新な視点でまちの活性化を図るため、都市地域から地域おこし協力隊を平成 29 年度までに 4 名採用しました。活動内容としては、昨年度から継続して町の情報発信やイベント情報など、SNS を活用した情報発信力の強化とタイムリーな発信に努めました。また、佐々川沿いである桜づつみでのキャンドルライトファンタジーの開催や、農作物直売所とタイアップして本町の特産品である「いちご」に特化したストロベリーフェスティバルの開催を行うなど、町内外から多数の集客を行い、佐々町の良さを知ってもらえる活動を精力的に行いました。

そのほか、クラウドファンディングを活用し、本町名物のもろぶた寿司をアレンジした「いちごもろぶた寿司」の商品開発を行い、佐々町の「もろぶた寿司」と佐々町産のいちごの PR を行う活動や、皿山直売所を拠点に、シロウオ漁の体験イベント等を行い、本町の特産品を多くの人に知ってもらう活動をとおして、直売所の集客にも繋がりました。さらに、耕作放棄地の解消事業の一環として、H29 年度も地元農家の方や地元銀行の方の協力を得て、田植え・稲刈りを実施するなど精力的に活動を行いました。

平成 28 年度に採用した地域おこし協力隊員については、農家の担い手不足を補いながら地元の農業について学び、現在は主にイチゴ生産を目指す方向性で農業を学び、新規就農に向けた町内の農業活性化に繋がる活動を行いました。

《產業経済課》

佐々町内での創業を促進し経済活性化を図るため、創業支援制度を構築するよう進めています。今年度は、創業支援資金融資制度を創設するための準備を実施しました。

1-3 活力と賑わいのある商店街を形成する

【產業経済課】

商工振興については、中小規模小売店舗、事業所、商店街の経営基盤強化・販売促進などを目的として、佐々町商工会に対する助成を行いました。

2 多くの人が訪れ、交流しているまち

2-1 世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる

【産業経済課】

観光事業については、3月の河津桜、4月のしだれ桜、6月の花菖蒲と、春から初夏にかけて、町内各地で見頃となる花をテーマに「佐々町三大花まつり」を開催し、県内外から多くの観光客を誘客することができました。

しだれ桜まつり 来場者数約866人

(開催日: 平成 29 年 4 月 7~13 日 3 日間)

・花菖蒲まつり 来場者数 約7,845人

(開催日:平成29年6月3日~6月4日 2日間)

・河津桜・シロウオまつり 来場者数約2,000人

(開催日:平成30年3月4日 1日間)

佐々町花火大会実行委員会が開催した第54回佐々町夏祭り花火大会グラ・フェス2017 に対し助成しました。

佐々町観光協会に対し、事業費と佐々町観光情報センターの運営費の一部を助成 しました。

窯体験施設管理費として、窯体験施設利用者のための指導管理を委託しました。施設利用状況として、町内会員延べ168人、町外会員延べ700人の利用がありました(年間延べ会員数868人、前年比94.86%)。

農業体験施設については、引き続き貸し農園事業に取り組み、一般者 13 区画 (町内8区画、町外5区画)、町外幼稚園5区画の貸付けを行いました。年間利用者数 は、延べ 5,666 名(各団体なども含む)でした。

農業体験施設の維持管理として、ビニールハウスの修繕や床の補修等を行いました。

【教育委員会】

誰もが安心して暮らせる社会の礎となるよう、明生大学・さざんか教室の合同講座を 開催し、身近な人権問題をテーマに研修会を開催しました。

優れた舞台芸術を鑑賞することで青少年の豊かな心を養い、文化活動の振興を図るため、中学生を対象に長崎県青少年劇場「古典芸能 "笑いの芸能『寄席』"」を開催しました。

地域のスポーツ団体や社会教育団体、福祉団体等の活動拠点として、また、交流人口 の拡大を図るため、地域交流センターを平成29年4月1日から供用開始しました。

基本目標4 手と手をつなぎ未来をつくる協働のまちづくり

1 町民と行政が協働し、地域の課題解決を進めているまち

1.1 身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる

【総務課】

町内の地域コミュニティ活動を支援するため、町内会の要望により、次のとおり 集会所の修繕、工事などを行いました。

町内会が整備する有線放送施設に対し7件の助成を行いました。

◆町内会集会所整備事業

`eir 50%	生 今元夕	平成 29 年度 改修。補修等		町内会負担分	
連番	集会所名	内容	費用	負担金	負担割合
1	野寄町内会集会所	勝手口ドア修繕	15 千円	4 千円	30%
2	千本町内会集会所	雨漏補修	175 千円	52 千円	30%
3	神田町内会集会所	和室エアコン修繕	27 千円	7千円	30%
4	土手迎町内会集会所	襖張替及び引手修繕	49 千円	14 千円	30%
5	里町内会集会所	外壁改修	779 千円	233 千円	30%
6	中央通町内会集会所	エアコン設置工事	1,469 千円	734 千円	50%
7	神田町内会集会所	エアコン設置工事	1,598 千円	799 千円	50%

◆有線放送施設費助成金(単位:円)

1	町内会	助成額
1	野寄町内会	48, 476
2	野寄町内会	16, 200
3	野寄町内会	40, 462
4	口石町内会	34, 560
5	口石町内会	67, 122
6	西町町内会	43, 200
7	土手迎町内会	225, 000

1-2 すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる

【総務課】

地域や家庭、職場などのあらゆる場面における男女共同参画社会形成促進を図るため に、第2次佐々町男女共同参画基本計画(平成29年度~平成33年度の5か年計画)を 策定しており、この計画の実現を目指し、広報紙による町民の意識啓発や町民文化祭に おける啓発ブースの設置、また、佐々町男女共同参画推進懇話会を開催し、地域活動等 における男女共同参画について意見交換を行いました。

年月日	100111	参加者数		
十万 口	イベント名	男性 女性 台		合計
平成 29 年 9 月 19 日	佐々町男女共同参画推進懇話会	5人	4人	9人
平成 29 年 11 月 4日 ~11 月 5 日	町民文化祭において啓発ブース設置	文化祭	来場者数	1,031人
平成 30 年 3 月 1 日	佐々町男女共同参画推進懇話会	5人	4人	9人

【住民福祉課】

住民相談については、弁護士による無料法律相談所(2回)と人権擁護委員による 人権相談所(3回)を開設しました。また、人権啓発活動については、「人権の花 運動」として、佐々小学校においてヒマワリ栽培を通し、児童の情操をより豊かに する取組ができました。また、住民に人権標語を募集し、地域全体への人権意識の 高揚に努めました。

2 自立的な行財政運営を行っているまち

2-1 情報を適切に管理し、共有化を進める

《企画財政課》

毎月 1 回の広報紙の発行やホームページの活用、NBC長崎放送の「d (データ) 放送」自治体情報自動配信システムなどを利用して行政情報の発信に努めました。

2-2 自立した町民活動を支援し、まちづくりへの町民参画機会を広げる

【企画財政課】

協働のまちづくり事業については、一昨年度から継続して3回目となる「婚活イベント」に対し800千円を補助しました。町内外から集った独身男女(男72名、女63名)の親睦交流会を開催しました。これまでの参加者のうち、めでたく5組が結婚されました。

2-3 機能的かつ効率的な行財政運営を行う

【総務課】

町民サービスの提供に不可欠である各種電算システムについては、昨年度に引き続き、総務省が示した自治体情報システム強靭性向上モデルに従い、セキュリティ強化の整備として、メールやデータの取得に係るネットワークの分離のために、庁内や出先機関のLGWAN環境整備を行いました。

また、インターネット接続系において、より高度なセキュリティ対策を講じるために、 長崎県と市町が協力して構築した自治体情報セキュリティクラウドを導入しました。

人材育成の一環として、職員の専門性の研鑽および必要な知識習得のため、長崎県 市町職員研修センター主催の職員研修などへ延べ60人が参加しました。

研修科目	出席者数
階層別研修	24
契約実務研修	8
税務関係研修	6
会計関係研修	6
その他研修	16
計	60

職員の能力および意欲の向上を図るとともに、公平かつ公正な人事管理、人材育成への活用を推進し、組織力の向上および質の高い行政サービスを実現することを目的として、人事評価システムを活用し、職員一人ひとりが業務目標を設定し、その達成に向けた取り組みを行い、評価を実施しました。

職員の出勤、休暇、時間外勤務等の管理のため、勤務管理システムを活用し、IC カード式身分証明書による勤怠打刻と連動したシステム管理を行いました。

【選挙管理委員会】

選挙管理員会では、毎月開催している定例会にて、選挙人名簿の登録および抹消に関 することやその他選挙に関する議案を審議しました。

また、任期満了に伴う佐々町長選挙・佐々町議会議員一般選挙及び長崎県知事選挙、 並びに衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙が執行されました。投票日、投票率などの結 果は次のとおりです。

〇佐々町長選挙

投票日

6月18日

· 当日有権者数 男 5,006 人 女 5,852 人

計 10,858人

• 投票者数

男 3,179人 女 3,862人

計 7,041人

投票率

男 63.50% 女 65.99%

計 64.85%

○佐々町議会議員一般選挙

投票日

6月18日

· 当日有権者数 男 5,006 人 女 5,852 人 計 10,858 人

男 3,179人 女 3,861人

計 7,040人

投票率

投票者数

男 63.50% 女 65.98%

計 64.84%

○衆議院議員総選挙

投票日

10月22日

· 当日有権者数

男 5,152人 女 5,972人

計 11,124人

投票者数

男 2,896人 女 3,216人

計 6,112人

投票率

男 56.21% 女 53.85%

計 54.94%

〇長崎県知事選挙

投票日

2月4日

· 当日有権者数 男 5,139 人 女 5,970 人 計 11,109人

投票者数

男 1,881人 女 2,085人

計 3,966人

投票率

男 36.60% 女 34.92%

計 35.70%

【企画財政課】

平成23年3月に「暮らしいちばん!住むなら さざ」を将来像とする第6次佐々町 総合計画を策定し、「定住のまち」をキーワードにまちづくりを進めてきましたが、 平成 27 年度で前期の 5 か年が経過したことから、前期計画における検証を踏まえ、

平成 28 年度から 32 年度までの後期 5 年間の計画が開始されました。目標の達成度を 測る指標について進行管理を行い総合計画の実現に向けて努めました。

統計調査においては5年に1度の「就業構造基本調査」を行ったほか、「住宅・土地 統計調査単位区設定」および「工業統計調査」を行いました。

【住民福祉課】

平成27年10月から開始された社会保障。税番号制度では、希望者への個人番号カード(マイナンバーカード)の交付が平成28年1月から始まり、平成29年度末までに1,135名に交付しました。

また、証明書発行などの窓口事務については、迅速かつ適切な処理を行い、住民 サービスの向上に努めました。

《議会事務局》

議会改革を進め、住民に開かれた議会をめざし、次のとおり議会活動に取り組みま した。

- ① 議会定例会4回(本会議日数14日)および臨時会1回が開催されました。
- ② 常任委員会では、総務厚生委員会 12 回、産業建設文教委員会 11 回が開催され、付託案件の審議や所管事務の調査が行われました。議会運営委員会は 12 回開催され、議会運営の活性化に向けた今後の取り組みなどについて協議が行われました。全員協議会は 5 回開催され、町の現状課題を全議員で共有し、協議を行い、また、議会の運営に関しての協議、調整が行われました。
- ③ 議会の活動状況や町行政の動向などを町民へお知らせする「議会だより」が4回の定例会毎に発行されました。

住民とのコミュニケーションツールとしての役割を持つ議会だよりを目指すべく、 県および全国町村議会議長会主催の町村議会広報研修会に参加しました。

実際に当議会の「議会だより」を専門家へ提出し、レイアウトなどについて指摘をうけ、紙面作りの具体的な手法について習得しました。

- ④ 総務厚生委員会の視察研修として、愛知県東浦町にて「臨時・非常勤職員等のあり方、見直しの取り組みについて」、愛知県阿久比町にて「新庁舎建設について」をテーマに先進地の事例研究を行いました。
- ⑤ 産業建設文教委員会の視察研修として福岡県大木町のおおき循環センターにて「直 売所の運営状況について」、熊本県芦北町にて「学校給食センターの整備について」 をテーマに先進地の事例研究を行いました。
- ⑥ 小値賀町議会との合同研修会を開催しました。「小値賀町議会の議会改革の取り組

み」について研修を行い、両町の共通テーマとして「ごみ焼却場問題」についてワークショップを実施しました。

⑦ ごみ処理広域化計画等に係る支援、西九州自動車道4車線化の早期実現、西九州自動車道高架橋整備、県道の道路拡幅、歩道や河川の整備、佐々川の水利権見直しと拡大などに関し、長崎県知事、長崎県議会議長へ要望活動を行いました。

また、地域経済の活性化、広域救急医療の拡大、災害時の緊急避難・輸送道路の確保などを図るために、関係市議会と連携し、西九州自動車道の早期全線開通に向けた建設促進について、長崎県、佐賀県知事、長崎県、佐賀県議会議長、国土交通省、財務省、地元選出国会議員等へ要望活動を行いました。

《監查》

町の財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理について、年間監査計画に 基づき、次のとおり監査が行われました。

① 例月現金出納検査(12回)

会計管理者から現金の出納保管の状況を知る上で必要な調書の提出を受け、主に計数の確認を行い、預金通帳および定期預金証書、各金融機関の残高証明書の提出を求め残高の確認を行い、あわせて資金管理の状況や出納事務の適正について検査を実施しました。また、出納室において、現金の保管状況を実地で調査しました。

- ② 定期監査(2回)(工事完成・中間検査) 平成28年度工事完成および平成29年度(H29.4.1~H29.10.31)の工事施工の状況について、書類審査および現地調査を実施しました。
- ③ 行政監査(1回) (普通財産の管理状況について) 平成30年1月1日現在保有する普通財産(土地・建物)について、担当課から管理体 制状況、台帳整備状況、普通財産貸付、処分等について説明を受け、審査を行いまし た。
- ④ 一般会計および特別会計の決算審査・基金の運用状況審査・財政健全化審査 公営企業会計(水道事業)の決算審査・経営健全化審査 前年度各会計の決算と基金の運用、財政または経営健全化について、担当課から 説明を受け、審査を行いました。
- ⑤ 各種監査結果を告示板、町ホームページへ掲載し、住民へ公表しました。 その他、長崎県町村監査委員協議会の総会、研修会および全国研修会に出席しました。 自治体監査を取り巻く現状や課題、今後の監査制度の動向などについて理解を深め、知識の習得に努めました。

2-4 健全な財政運営を行う

【総務課】

行政経費の適正化については、特別職の期末手当を国の法改正と合わせて 0.05 月分引き上げました。一般職の給与は、人事院勧告および県人事委員会の内容に準じて改定を行い、民間給与との較差を埋めるため、給料については、若年層を中心に平均 0.2%の引き上げを行いました。また勤勉手当についても人事院勧告、県人事委員会の内容に準じて支給割合を 0.1 月分引上げました。

平成 29 年度の一般会計総支出額における人件費の占める割合は 16.5%であり、その うち給料支出額は 316,747 千円 (前年度比 0.7%増)、給与費総額としては 578,268 千円 (前年度比 1.6%増) でした。

定員管理については、他自治体との比較や各種分析、本町の現状整理を行い、定員管理計画を策定しました。

《税務課》

町税の歳入決算の状況は、前年度より 5,432 万円増加(前年度比 3.5%増)し、16 億1,113 万円となりました。歳入総額に占める割合は、前年度より 3.6 ポイント増加し、27.2%(前年度 23.6%)となりました。

税目別の構成比では、町民税が 46.3% (前年度 45.5%) と最も割合が高く、次いで 固定資産税が 43.6% (同 43.9%) となりました。さらに、市町村たばこ税 7.3% (同 7.8%)、軽自動車税 2.8% (同 2.7%) の順となりました。これらの税目のうち、 町民税と固定資産税の 2 税で町税収入額の 89.9%を占めています。

主な税目(調定額)の状況をみると、個人住民税(現年)は、引き続き県内景気が緩やかな回復基調を維持していることから納税義務者数の増加などに伴い、均等割が77千円の増、所得割が19,178千円の増となりました。法人町民税は、均等割が1,248千円の減、法人税割が10,263千円の増となりました。

固定資産税(現年)は、全体で10,328 千円の増となりました。内訳として土地は、個人住宅や共同住宅および店舗用の用地として宅地面積が増加した一方、現況の利用状況による見直し等の減もあり、全体で2,127 千円の増となりました。家屋は、増要因となる平成28 年中の新増築家屋が59 棟(木造53 棟、非木造6 棟)あったのに対し、減要因となる減失等家屋が56 棟(木造48 棟、非木造8 棟)であったことから、これらの差により6,346 千円の増となりました。償却資産は、納税義務者数の増加などに伴い、1,855 千円の増となりました。

軽自動車税(現年)は、所有台数の増加や重課車両の増加により1,648千円の増にな

りました。

市町村たばこ税は、販売本数の減少により3,782千円の減になりました。

徴収率の状況をみますと、現年度分の3税合計(町民税・固定資産税・軽自動車税)の徴収率は、99.10%(前年度98.69%)で0.41ポイントの増となりました。

滞納繰越分については、滞納者の実態調査、財産調査により、滞納者の担税力の把握に努め、担税力がある長期滞納者や高額滞納者を中心に分割納付による収納促進を図るとともに、財産の差押えなどに取り組みました。また、新たに発生した滞納者に対しては、早期に催告等を行い、滞納額を累積させないように努めました。一方、担税力がない、または乏しいと判断される滞納事案については、滞納処分の執行停止手続きを行うなどの徴収緩和措置を講じました。

滞納繰越分の3税合計(町民税・固定資産税・軽自動車税)の徴収率は、34.65% (前年度21.76%)で12.89ポイントの増となっています。

現年度と滯納繰越分を合わせた徴収率は、96.46% (前年度 95.63%) で 0.83 ポイントの増となり、収入未済合計額は、52,675 千円 (前年度 63,636 千円) となり、前年度より 10,961 千円減少しました。

なお、平成29年度の不納欠損額は次のとおりです。

- ·個人町民税 53件 993 千円 ·法人住民税 0件
- ・固定資産税 94件 1,039千円 ・軽自動車税 6件 37千円

【企画財政課】

〇一般会計歳入

普通交付税は、基準財政需要額の減(平成 28 年度 28 億 9,087 万円 \rightarrow 平成 29 年度 28 億 1,988 万円)に加え、市町村民税や固定資産税の増加による基準財政収入額の増(平成 28 年度 14 億 5,140 万円 \rightarrow 平成 29 年度 14 億 8,222 万円)の影響により、平成 28 年度交付額 14 億 3,710 万円に対して 7.1%減の 13 億 3,544 万円となりました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金や地方創生加速化交付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金などの減の影響により、平成28年度決算額7億5,384万円に対して11.9%減の6億6,379万円となりました。

財産収入は、中央保育所土地売払収入の減が主な要因となり、平成28年度決算額2億 1,618万円に対して83.5%減の3,562万円になりました。

繰入金は、臨時財政対策債繰上償還に伴う減債基金繰入金の増が主な要因となり、平成28年度決算額3億2,890万円に対して61.3%増の5億3,065万円になりました。

町債は、都市再生整備計画事業(地域交流センター建設事業)や棚方崎真申線重要幹線 街路事業などに係る公共事業等債、総合防災システム整備事業に係る緊急防災・減災事業 債の減が主な要因となり、平成28年度決算額7億4,650万円に対して62.7%減の2億7,810万円になりました。

このような結果、一般会計歳入総額は対前年度比 10.3%減の 59 億 3,040 万円となりました。

〇一般会計歳出

扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金、臨時福祉給付金(経済対策分)などの減がある一方で、施設型給付費負担金、障害児通所給付費などの増により平成28年度決算額11億1,004万円に対して9.4%増の12億1,445万円になりました。

公債費は、平成14・27年度臨時財政対策債の繰上償還による償還元金増が主な要因となり、平成28年度決算額5億438万円に対して49.6%増の7億5,445万円になりました。

投資的経費は、補助事業として平成28年度地域交流センター建設事業や地域医療介護総合確保基金事業補助金などの減により、平成28年度決算額5億4,777万円に対して63.3%減の2億112万円、単独事業では総合防災システム整備事業や佐々小学校校舎屋根防水改修事業などの減により、平成28年度決算額5億9,780万円に対して51%減の2億9,319万円になりました。県営事業負担金や災害復旧事業を含めた全体では56.8%減の5億3,147万円になりました。

積立金は、公共施設整備基金積立、下水道整備基金積立の減が主な要因となり、平成28 年度決算額5億7,415万円に対して78.4%減の1億2,430万円になりました。

このような結果、一般会計歳出総額は対前年度比 13.4%減の 55 億 2,807 万円になりました。

〇繰越明許費

幼保連携型認定こども園施設整備事業、道路新設改良事業、河川改良事業、都市再生整備計画事業、29年災農地災害復旧事業、29年災農業用施設災害復旧事業など総額3億1,981万円を平成30年度へ繰り越しました。

〇実質収支額

歳入歳出差引額 4 億 232 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 6,827 万円を差し引いた実質収支額は 2 億 3,405 万円になりました。

○地方債残高。基金現在高

町の借金である一般会計の地方債残高は、平成29年度新規借入として、臨時財政対策債1億8,930万円、公営住宅改修事業(公営住宅建設事業債)4,400万円、橋梁長寿命化対策事業、公園施設長寿命化対策事業などを含む公共事業等債3,760万円、総合防災システム子局増設事業(緊急防災・減災事業債)580万円、平成28年度繰越28年災河川等災害復旧

事業(災害復旧事業債)140万円を借り入れ、その総額2億7,810万円から公債費元金償還分7億1,856万円を差し引いた結果、4億4,046万円(9%)減の44億3,534万円になりました。

また、町の貯金である一般会計の基金現在高は、財源不足の調整などのため、財政調整基金2億5,000万円を取り崩し、繰上償還の財源とするため、減債基金2億3,580万円を取り崩し、公共下水道事業特別会計への繰出の財源とするため、公共下水道整備基金4,000万円を取り崩すなど、総額5億3,065万円を取り崩しました。他方、決算剩余金の積立や基金利子積立など総額1億2,482万円を積み立てた結果、全体で4億585万円(6.7%)減の56億1,454万円になりました。

地方創生への主な取組

交付金事業

○地方創生推進交付金事業 (269 千円) 長崎県と県内全 21 市町が共同で運営する「ながさき移住サポートセンター」 の運営経費に対して負担金を支出しました。

その他の事業

- ○佐々版 CCRC 産業創出事業 (505 千円)
- ○羽ばたけ若者人材育成奨学金事業 (900 千円)
- ○まちなか町有地活用実施事業(9,578 千円)
- ○介護予防推進事業 (526 千円)
- ○婚活支援事業(結婚・妊娠・出産・子育て)(19,581 千円)
- ○保育所・幼稚園保育料負担軽減事業(51,056 千円)
- ○福祉医療費助成事業(小・中学生)(10,084 千円)
- ○5 歳児健診事業 (2,618 千円)
- ○さざっ子学力アップ事業(15,315 千円)
- 〇総合スポーツまちづくり振興事業(2,943千円)
- ○高齢者外出支援事業(10,356 千円)
- ○防災・減災対策推進事業(113,221 千円)

特 別 会 計

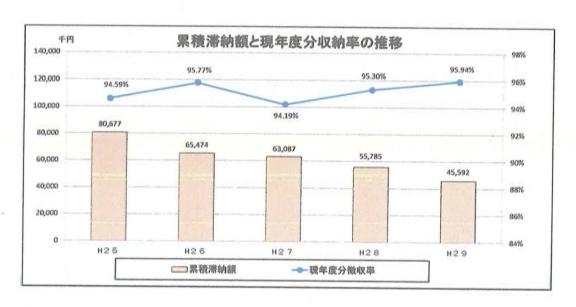
佐々町国民健康保険特別会計決算説明書

国民健康保険の被保険者数については、前年度と比較して 115 人減の 3,091 人 (対 町人口加入割合 22.3%)となっています。内訳は、一般被保険者の減少 (90 人減)、 退職被保険者の減少 (25 人減)となっています。なお、被保険者種別の構成割合では、 一般が 3,050 人 (98.7%)、退職が 41 人 (1.3%)となっています。

保険給付費については、総額で1,006,997千円と、前年度と比較して32,414千円の増となっており、主な内訳は、一般被保険者にかかる給付費が41,774千円の増、退職被保険者にかかる給付が6,176千円の減等となっています。

国民健康保険財政の主たる財源である保険税の収納率については、現年度分95.94 % (前年度比0.64 ポイント増)、滞納繰越分30.21% (前年度比6.19 ポイント増)となっています。

なお、累積滞納額は本年度末現在で45,592 千円(前年度比10,193 千円減)となっています(下図参照)。



保険税の収納強化対策として、短期被保険者証の交付、被保険者資格証明書の交付を 厳正に実施し、滞納者との接触機会の確保による分納履行誓約の締結などの取組に 加え、財産の差押などの滞納処分を含む収納対策を講じ、累積滞納額の圧縮につながり ました。

特定健診については、集団健診、個別健診を実施し、あわせて、受診勧奨通知や電話 勧奨を行い、特定健診・特定保健指導の受診率・実施率の向上に努めました。

保健事業については、人工透析への移行を防止することを目的とした糖尿病性腎症重症化予防事業において、医療機関と連携した栄養指導等を行い、また、データヘルス計

画に基づき、生活習慣病予防に着目した栄養指導・運動指導や、水中運動教室、フィットネス教室などの個別保健事業等を実施し、医療費の抑制に取り組みました。

歳入は、保険税 280,607 千円、国庫支出金 408,910 千円、前期高齢者交付金 422,049 千円、共同事業交付金 359,089 千円などで、合計 1,772,151 千円となりました。

歳出は、保険給付費 1,006,997 千円、後期高齢者支援金 177,343 千円、介護納付金 63,795 千円、共同事業拠出金 381,095 千円などで、合計 1,700,504 千円となり、実質 収支額は71,647 千円となりました。

なお、本年度は3,998千円(161件)を不納欠損処分しています。

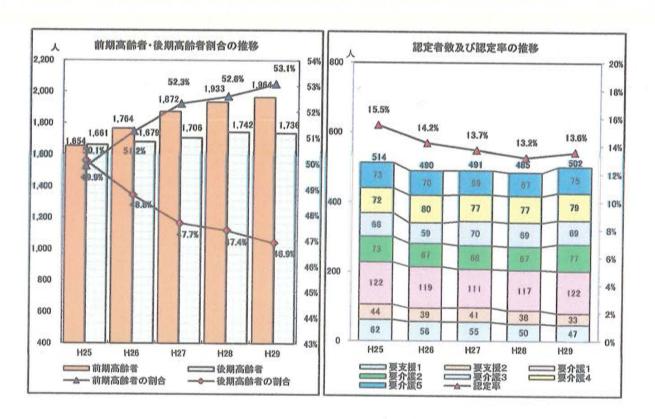
佐々町介護保険特別会計決算説明書

【保険事業勘定】

平成29年度は第6期介護保険事業計画の3年目(最終年度)になりました。

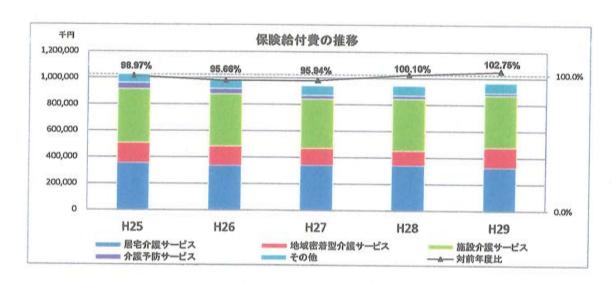
平成 29 年度末の 65 歳以上の高齢者数は、住民基本台帳では 3,714 人(前年度末比較 54 人、1.5%の増)、第1号被保険者数では 3,700 人(同比較 25 人、0.7%の増)になっており、高齢化率は 26.7%(同比較 0.1ポイントの増)になっています。

介護認定者数は 502 人(同比較 17 人、3.5%の増)で、介護認定率は 13.6%(同比較 0.4 ポイントの増)になっており、全国平均の 18.0%を下回っている状況です。



介護サービスに係る給付費総額については、969,416 千円(前年度比較 25,957 千円、 2.75%の増)となっており、増加した主な給付費は、地域密着型介護サービス給付費、 施設介護サービス給付費となっています。

増加した給付費の主な要因としては、平成28年度(平成29年3月)に地域密着型の施設整備を行い、新たに小規模多機能型居宅介護サービス事業所および定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所が開設され、町内において、より多様化した介護サービスの提供が行われるようになったことです。



地域包括支援センターにおいては、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らせる ための医療・介護・介護予防・住まい・生活支援など、各サービスが切れ目なく提供 される「地域包括ケア」の充実に向け、介護予防・日常生活支援総合事業に取り組み ました。

介護予防事業の取り組みとして、要支援 1・2のレベルの方や一般高齢者の通いの場として、生きがい教室 (93 回、延べ 2,408 人)、個別運動教室 (49 回、延べ 241 人)を実施しました。また、各地域においては、介護予防の効果がある「いきいき百歳体操」 (実施地区 18 ヶ所、実人数 355 人)が自主的に取り組まれ、運動をしながら人と集える場所として活動されています。

地域づくりに関する学びの場として、「介護を地域で支える講演会」(2回、延べ329人)を開催しました。佐々町における高齢化の現状や課題を皆で共通認識することにより、介護予防の推進や地域で支え合う地域力の再生につながっています。

包括的支援事業については、多様な日常生活に必要な地域における支援体制の充実・強化を行うため、生活支援コーディネーターや地区割担当者の活動を通して、高齢者の社会参加および生活支援・介護予防に取り組みました。また、認知症支援の取り組みとして、認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームと、町立診療所「もの忘れ外来」とが連携して、認知症の疑いのある方への早期対応、適切な支援に努めました。

高齢者見守りネットワーク情報交換会として、全町内会(32ヶ所)で実施し、介護 予防の初期段階の相談や支援が必要な高齢者の把握、継続的な見守り体制の確立に つなげました。また、介護事業所との連携や介護事業所間における情報交換を行うため に、地域支援連絡会議(12回)を行い、高齢者支援の体制づくりに努めました。

地域ケア会議については、専門職との連携を行い、12回(要介護認定者36人)の個 別事例を検討し、個々の利用者の状況に応じた自立支援型ケアマネジメントの支援と地 域包括ケアの方向性を定め、給付の適正化を図りました。

権利擁護業務の推進として、社会福祉士を配置し、高齢者の人権や財産を守り、尊厳 ある生活を維持するために、各種サービスや関係機関とのパイプ役として、成年後見制 度の活用や高齢者虐待等の困難事例への対応を行いました。

[歳入]

1	保険料		255,776 千円
2	介護給付費負担金 (施設分:国15%, 県17.5%)		164,338 千円
3	介護給付費負担金(その他分:国 20%, 県 12.5%)		163,859 千円
4	介護給付費交付金 (支払基金 28%)		267, 195 千円
(5)	一般会計繰入金(町負担金12.5%, 認定事務費等)		146,372 千円
6	財政調整交付金(6.09%×補正係数)		49,426 千円
7	地域支援事業交付金等		24,319 千円
8	その他(繰越金等)		65,490 千円
		合計	1, 136, 775 千円
(ī	羡出]		
1	介護(予防)給付費		969,416 千円
2	認定事務費		10,671 千円
3	地域支援事業費		39, 599 千円
4	介護給付費国庫、県負担金等返還金		20,497 千円
(5)	介護保険財政調整基金積立金		43,159 千円
6	その他 (一般管理費等)		6,524 千円
	4	計	1,089,866 千円
	実質収支	で額	46,909 千円

【サービス事業勘定】

地域包括支援センターにおいては、介護認定審査会で要支援 1・2 に認定された方に対して、延べ 437 件の介護予防支援 (ケアプラン作成) を行いました。

在宅において、心身の状態などに応じた適切なサービスが提供されるように、 利用者などの希望を勘案してケアプランを作成し、地域とのつながりを基本とした社会 資源の有効活用を図りながらサービス事業者と連携して介護予防支援に努めました。

[歳入]

① 予防給付費収入

1,954 千円

② 繰越金

482 千円

③ 一般会計繰入金

172 千円

合計 2,608 千円

[歳出]

① 包括的支援事業費

2,277 千円

合計 2,277 千円

実質収支額 331 千円

佐々町後期高齢者医療特別会計決算説明書

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度として、長崎県後期高齢者医療広域連合が主体となり、県下市町と事務を分担して行っています。

歳入は、後期高齢者医療保険料 94,217 千円、一般会計繰入金 42,675 千円などで、 合計 139,116 千円となりました。

歳出は、総務費 1,259 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 135,481 千円などで、合計 136,817 千円となり、実質収支額は 2,299 千円となりました。

なお、平成 29 年度末の後期高齢者医療被保険者数は 1,712 人で、平成 29 年度の保険 料収納率は 99.93%となっています。

佐々町国民健康保険診療所特別会計決算説明書

診療については、毎週月曜日に、長崎大学の医師等7名による「もの忘れ外来」として、地域医療機関や地域包括支援センターとの連携により、相互に情報を共有しつつ家族支援に取り組み、認知症の早期発見・重症化抑止に努めました。

受診者数については、開所日 46 日に対し 371 人で、前年度より 35 人の減となりました(平成 28 年度 406 人)。

歳入については、診療収入 1,327 千円、診断書料等手数料 120 千円、一般会計 繰入金(普通交付税措置分) 6,576 千円、財政調整基金繰入金 1,487 千円、前年度 繰越金 700 千円などで、合計 10,220 千円になりました。

歳出については、施設管理費 7,970 千円、医業費 273 千円、財政調整基金積立 361 千円で、合計 8,604 千円になりました。

以上の結果、実質収支額は1,616千円になりました。

佐々町公共下水道事業特別会計決算説明書

生活環境の改善ならびに公共用水域の水質保全、農業用水路の水質改善を目的と して、平成3年度から認可計画に基づき施設整備を行っています。

平成 29 年度の主な汚水事業としては、下水道ストックマネジメント計画調査業務委託 1 件、地方公営企業法適用事務支援業務委託 1 件、舗装復旧工事 1 件および取付管工事 15 件を実施しました。

なお、汚水整備状況は、整備面積 355.3ha、整備率は 98.1%になり、下水道事業の 経営上重要な要素である水洗化率は、平成 29 年度末現在 84.1% (10,604 人/12,616 人)になっています。今後も、生活環境の改善と事業運営の健全化のため、水洗化率の 向上に努めます。

中央地区排水対策事業については、平成 17 年度から平成 35 年度までの事業計画に 基づき施設整備を行っています。

平成 29 年度も昨年度に引き続き 3 号雨水幹線工事等を実施し、中央地区の浸水対策 の強化を図りました。

[歳入]

- ① 分担金及び負担金については、下水道受益者加入金5,829千円を収納しました。
- ② 使用料及び手数料については、下水道使用料等281,204千円を収納しました。

- ③ 国庫支出金については、汚水分 16,600 千円、雨水分 32,000 千円、合計 48,600 千円の交付を受けました。なお、雨水事業の翌年度繰越分として 50,000 千円が未収入特定財源となっています。
- ④ 一般会計繰入金については、310,000 千円を繰り入れました。
- ⑤ その他、前年度繰越金、諸収入等で31,351千円になりました。
- ⑥ 下水道事業債については52,200 千円(汚水分14,200 千円、雨水分38,000 千円)、 公営企業会計適用債については9,600 千円の借入れを行いました。なお、雨水事業の 翌年度繰越分として45,000 千円が未収入特定財源となっています。

[歲出]

- ① 総務費については、総務管理費 47,331 千円、管渠管理費 7,496 千円、ポンプ場管理費 7,510 千円、処理場管理費 129,708 千円、雨水ポンプ場管理費 26,652 千円 および大新田第2排水ポンプ場管理費 5,084 千円、合計223,781 千円を支出しました。
- ② 建設費については、汚水事業として人件費・事務費等 22,706 千円、公共下水道 事業に係る計画設計業務委託料 9,600 千円、取付管工事費等 14,204 千円、マンホール改良工事(繰越工事) 2,155 千円、合計 48,665 千円を支出しました。

雨水事業としては、人件費・事務費等 9,079 千円、雨水幹線工事分筆測量業務委託料 557 千円、大新田第 2 排水ポンプ場ポンプ増設実施設計作成業務委託料 12,100 千円、雨水幹線工事等 44,115 千円、雨水幹線工事に伴う用地費 18 千円、合計 65,869 千円を支出しました。

なお、国の補正予算を活用して、平成30年度に予定していた小浦雨水ポンプ場長寿命化改築工事委託の前倒しを行ったことに伴い、100,000千円の委託料については、翌年度への繰越事業になりました。

③ 公債費については、償還元金 269,825 千円、償還利子 92,830 千円、合計 362,655 千円を支出しました。

以上の結果、歳入合計 738,784 千円、歳出合計 700,970 千円、翌年度に繰り越すべき財源 5,000 千円の決算額となり、実質収支額は32,814 千円になりました。

佐々町農業集落排水事業特別会計決算説明書

角山・志方地区において農業用排水および公共水域の水質保全を目的として、施設の 維持管理に取り組みました。

整備状況は、両地区とも整備率は 100%ですが、一方、水洗化率については、角山地区 95.7% (66 人/69 人)、志方地区 76.2% (109 人/143 人) となっています。

なお、平成 29 年度も一般会計から 19,000 千円の繰入を受けており、経営の健全化のため加入促進による収入確保を図るとともに施設の機能を保持しながら経費節減に努めました。

[歳入]

受益者加入金 133 千円、農業集落排水使用料等 2,362 千円、一般会計繰入金 19,000 千円、繰越金 3,105 千円および諸収入 30 千円、合計 24,630 千円になりました。

[歳出]

角山·志方地区の維持管理費等 6,763 千円、公債費 15,398 千円(うち償還元金 12,208 千円、償還利子 3,190 千円)、合計 22,161 千円になりました。

以上の結果、歳入合計 24,630 千円、歳出合計 22,161 千円、実質収支額は 2,469 千円になりました。

平成29年度 佐々町一般会計町税決算状況

(歳 入)

									(半亚.门
款	別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 増 減 額	比 較対調定%	决 算 額 構成比 %
1 町民税		736,164,000	772,249,245	746,639,699	992,204	24,617,342	10,475,699		46.3
	現年度課税分	729,200,000	743,631,367	738,164,116	0	5,467,251	8,964,116	99.26	45.8
	滞納繰越分	6,964,000	28,617,878	8,475,583	992,204	19,150,091	1,511,583	29.62	0.9
2 固定資産税		697,113,000	730,349,006	702,374,878	1,039,349	26,934,779	5,261,878	96.17	43.6
	現年度課税分	685,000,000	696,508,600	688,971,284	114,500	7,422,816	3,971,284	98.92	42.8
	滞納繰越分	11,755,000	33,482,406	13,045,594	924,849	19,511,963	1,290,594	38.96	0.8
	国有資産等所在 市町村交付金及び納付金	358,000	358,000	358,000	0	0	0	100.00	0.0
3 軽自動車税		44,381,000	45,799,034	44,639,105	36,800	1,123,129	258,105	97.47	2.8
	現年度課税分	44,000,000	44,673,200	44,249,700	0	423,500	249,700	99.05	2.7
	滞納繰越分	381,000	1,125,834	389,405	36,800	699,629	8,405	34.59	0.0
4 市町村たばこ税		114,800,000	117,473,616	117,473,616	0	0	2,673,616	100.00	7.3
	現年度課税分	114,800,000	117,473,616	117,473,616	0	0	2,673,616	100.00	7.3
小 計	現年度課税分	1,573,358,000	1,602,644,783	1,589,216,716	114,500	13,313,567	15,858,716	99.16	98.6
	滯納繰越分	19,100,000	63,226,118	21,910,582	1,953,853	39,361,683	2,810,582	34.65	1.4
合	計	1,592,458,000	1,665,870,901	1,611,127,298	2,068,353	52,675,250	18,669,298	96.71	100.0

給与費明細書

	区分		員数	報酬	給料						職員习	当等								単位:千四
	20,7570	特別職	一般職	平区1971	제의 사각	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直车当	児奇王当	その他	退手負担金	小計	計	共済費	合計
1	議会費	10	3	28,707	11,864	500	159	138	641	12,341	1,965	1 T		7035 7 -3	C 47 [E	261 T PR 151 35	15,744	EC 21E	14 001	71.0
	議会費(特別職)	10		28,707						9,476	2,000						9,476	56,315	14,931	71,24
	議会費(一般職)		3		11,864	500	159	138	641	2,865	1,965							38,183	11,107	
2	総務費	2	30	41,857			3,496	738	15,338	26,871	14,114	2,353	1,016	7,790		61,829	6,268	18,132	3,824	
	総務管理費(特別職)	2		30,238			- 1,211	100	10,000	5,589	11,111	2,000	1,010	1,150			135,888	284,318	41,317	_
	総務管理費(一般職)		20		60,340		2,241	523	4,366	14,303	9,460	1,867	1,016	7,790		5,309 56,520	10,898	57,261	3,078	
	徵税費		7	4,984	23,222	324	1,015	54	2,292	5,412	3,605	324	1,010	1,190		50,520	100,089	160,429	27,150	
	戸籍住民基本台帳費		3		6,886		240	161	639	1,567	1,049	162			Const.		13,026	41,232	8,802	
	選挙費			4,409		16			8,010	1,001	1,040	102					3,818	10,704	2,287	12,9
	統計調查費			301		10			31					-			8,026	12,435		12,4
	監査委員費			1,925					- 01								31	332		3
3	民生費		15	15,835		494	1,420	413	3,744	12,216	7,920	786						1,925		1,9
201	社会福祉費		9	452	47,721	494	1,180	287	2,762	7,486	4,834		-				26,993	112,259	21,977	
	児童福祉費		6	15,383		104	240	126	982	4,730	3,086	786					17,829	66,002	10,529	
4	衛生費		15	24,355		672	1,395	726	3,914			1 010					9,164	46,257	11,448	
	保健衛生費		12	6,655		583	1,203	628	2,486	11,718 9,387	7,900	1,210					27,535	82,155	18,762	
	清掃費		3	17,700		89	1,203	98	The second second		6,315	892					21,494	47,571	12,620	
5	労働費		- 0	354	10,043	09	192	98	1,428	2,331	1,585	318					6,041	34,584	6,142	40,7
~	労働諸費			354														354	51	4
6	農林水産業費	-	6	10,403	20,437	617	1 400	00	0.000	E 00E	2 11 2							354	51	4
	農業費		6	10,403	20,437	617	1,409	82	2,060	5,237	3,416	770					13,591	44,431	8,875	53,3
7	商工費		2	1,920		617	1,409	82	2,060	5,237	3,416	770					13,591	44,431	8,875	
•	商工費		2	1,920	3,306				763	501	347	61					1,672	6,898	1,279	8,1
Q	土木費	-	11		3,306	751	1 500	0.00	763	501	347	61					1,672	6,898	1,279	8,1
0	土木管理費		-	27,792	35,827	751	1,538	278	1,935	7,909	5,212	597					18,220	81,839	16,127	97,9
	道路橋梁費	-	10	5,376	32,792	751	1,538	278	1,667	7,219	4,734	597					16,784	54,952	11,630	66,5
	都市計画費	-		22,297														22,297	3,523	25,8
			- 1	110	2 445															
0	住宅費		1	119	3,035				268	690	478						1,436	4,590	974	5,5
9	消防費			8,677					553								553	9,230	011	9,2
0	消防費			8,677					553								553	9,230		9,2
U	教育費	1	9	29,374	39,044	821	956	439	2,399	10,070	5,190	1,272					21,147	89,565	21,299	110,8
	教育総務費(特別職)	1		4,075	6,900					2,372							2,372	13,347	2,037	15,3
1.00	教育総務費(一般職)		3		12,713	583	764	109	1,215	3,209	2,109	324					8,313	21,026	5,013	26,0
1000	小学校費		1	2,825	2,755		192		1477-1579	695	453	324					1,664	7,244	3,931	11,1
707.27	中学校費			2,310													1,004	2,310	1,628	3,9
	幼稚園費		2	2,950	8,214	238		210	23	1,920	1,330	300				- Con 1 1 1 1	4,021	15,185	3,086	18,2
	社会教育費		3	14,712	8,462			120	1,161	1,874	1,298	324					4,777	27,951		
	保健体育費			2,502		W					2,200	041					4,111		5,333	33,2
	災害復旧費]							178			-					. 178	2,502	271	2,7
	公共土木施設災害復旧費								210				-	-			1/8	178		1
0	農林水產施設災害復旧費								178		-						100			
	合計	13	91	189,274	316,747	6,198	10,373	2,814	31,525	86,863	46,064	7,049	1,016	7,790		01.000	178 261,521	178		17

※共済費には嘱託員等社会保険料を含む

4/

平成29年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算状況

(歳 入)

									(甲位:円)
款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する	比較	%	決算額
			002 101 100	1 /1132 (150,160)	10/10/10/10	増減額	対予算	対調定	構成比%
1 町税	1,592,458,000	1,665,870,901	1,611,127,298	2,068,353	52,675,250	18,669,298	101.2	96.7	27.2
2 地方譲与税	53,000,000	52,332,000	52,332,000		0	△ 668,000	98.7	100.0	0.9
3 利子割交付金	1,300,000	2,368,000	2,368,000		0	1,068,000	182.2	100.0	0.0
4 配当割交付金	4,500,000	4,290,000	4,290,000		0	△ 210,000	95.3	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	4,700,000	4,424,000	4,424,000		0		94.1	100.0	0.1
6 地方消費税交付金	240,000,000	242,019,000	242,019,000		0	2,019,000	100.8	100.0	4.1
7 自動車取得税交付金	6,500,000	9,982,000	9,982,000	0	0	3,482,000	153.6	100.0	0.2
8 地方特例交付金	10,978,000	10,978,000	10,978,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
9 地方交付税	1,395,439,000	1,414,279,000	1,414,279,000	0	0	18,840,000	101.4	100.0	23.8
10 交通安全対策特別交付金	1,500,000	1,644,000	1,644,000	0	0	144,000	109.6	100.0	0.0
11 分担金及び負担金	139,875,000	144,056,544	140,913,523	14,000	3,129,021	1,038,523	100.7	97.8	2.4
12 使用料及び手数料	200,806,000	223,434,452	207,195,262	0	16,239,190	6,389,262	103.2	92.7	3.5
13 国庫支出金	725,762,000	723,142,931	663,791,931	0	59,351,000	△ 61,970,069	91.5	91.8	
14 県支出金	517,603,000	513,367,507	424,128,424	0	89,239,083	△ 93,474,576	81.9	82.6	11.2
15 財産収入	32,932,000	35,615,045	35,615,045	0	0	2,683,045	108.1		7.1
16 寄附金	10,052,000	10,287,000	10,287,000	0	0	235,000	102.3	100.0	0.6
17 繰入金	530,654,000	530,653,749	530,653,749	0	0	△ 251		100.0	0.2
18 繰越金	224,907,000	224,906,278	224,906,278	0	. 0		100.0	100.0	8.9
19 諸収入	60,322,000	62,661,031	61,361,031	0		△ 722	100.0	100.0	3.8
20 町債	280,000,000	279,500,000	278,100,000	0	1,300,000	1,039,031	101.7	97.9	1.0
合 計	6,033,288,000	6,155,811,438	5,930,395,541	2,000,050	1,400,000	△ 1,900,000	99.3	99.5	4.7
	0,000,200,000	0,100,011,400	0,000,000,041	2,082,353	223,333,544	△ 102,892,459	98.3	96.3	100.0

平成29年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算状況

(歳 出)

	del mil		1 7	支上	出額	110	11. 44.	(单位:门)
	款 別	予算現額	うち予備費充用額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	比較 対予算%	決算額 構成比%
1	議会費	80,140,000		79,725,948		414,052	99.5	1.4
2	総務費	604,378,000		574,814,332		29,563,668	95.1	10.4
3	民生費	1,893,359,200	286,200	1,629,482,139	230,926,000	32,951,061	86.1	29.5
4	衛生費	671,907,000		662,109,899		9,797,101	98.5	12.0
5	労働費	477,000		439,365		37,635	92.1	0.0
6	農林水産業費	172,088,000		157,314,483	1,600,000	13,173,517	91.4	2.9
7	商工費	30,071,000		28,456,953		1,614,047	94.6	0.5
8	土木費	910,375,113	33,113	801,119,400	63,730,000	45,525,713	88.0	14.5
9	消防費	203,875,000		195,735,669	1,782,000	6,357,331	96.0	3.5
10	教育費	507,762,040	338,040	486,984,126		20,777,914	95.9	8.8
11	災害復旧費	56,599,780	10,954,780	32,680,476	21,776,600	2,142,704	57.7	0.6
12	公債費	755,105,000		754,446,112		658,888	99.9	13.6
13	諸支出金	130,125,000		124,763,654		5,361,346	95.9	2.3
14	予備費	17,025,867	△ 11,612,133			17,025,867	0.0	0.0
	合 計	6,033,288,000		5,528,072,556	319,814,600	185,400,844	91.6	100.0

平成29年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳 入)

		1									(甲似:円)
	款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する	比較	%	決算額
				WAR 15 15 - 15		1 11/2 1/2/6/	DV 1711/11/10	増減額	対予算	対調定	構成比%
1	町税	28年度	1,546,912,000	1,622,450,046	1,556,803,438	2,011,038	63,635,570	9,891,438	100.6	96.0	23.6
		29年度	1,592,458,000	1,665,870,901	1,611,127,298	2,068,353	52,675,250	18,669,298	101.2	96.7	27.2
2	地方讓与税	28年度	50,000,000	52,567,000	52,567,000		0	2,567,000	105.1	100.0	0.8
	The state of the s	29年度	53,000,000	52,332,000	52,332,000		0	△ 668,000	98.7	100.0	0.9
3	利子割交付金	28年度	1,500,000	1,413,000	1,413,000		0	△ 87,000	94.2	100.0	0.0
		29年度	1,300,000	2,368,000	2,368,000		0	1,068,000	182.2	100.0	0.0
4	配当割交付金	28年度	6,000,000	2,842,000	2,842,000		0	△ 3,158,000	47.4	100.0	0.0
		29年度	4,500,000	4,290,000	4,290,000		0	△ 210,000	95.3	100.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	28年度	8,000,000	1,664,000	1,664,000		0	△ 6,336,000	20.8	100.0	0.0
	1,200,1141,211,21	29年度	4,700,000	4,424,000	4,424,000		0	△ 276,000	94.1	100.0	0.1
6	地方消費税交付金	28年度	250,000,000	231,723,000	231,723,000		0	△ 18,277,000	92.7	100.0	3.4
		29年度	240,000,000	242,019,000	242,019,000		0	2,019,000	100.8	100.0	4.1
7	自動車取得税交付金	28年度	6,000,000	7,415,000	7,415,000		0	1,415,000	123.6	100.0	0.1
		29年度	6,500,000	9,982,000	9,982,000	0	0	3,482,000	153.6	100.0	0.2
8	地方特例交付金	28年度	10,173,000	10,173,000	10,173,000		0	0	100.0	100.0	0.2
		29年度	10,978,000	10,978,000	10,978,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
9	地方交付税	28年度	1,499,096,000	1,523,527,000	1,523,527,000		. 0	24,431,000	101.6	100.0	23.1
		29年度	1,395,439,000	1,414,279,000	1,414,279,000	0	0	18,840,000	101.4	100.0	23.8
10	交通安全対策特別交付金	28年度	1,500,000	1,683,000	1,683,000		0	183,000	112.2	100.0	0.0
	2112	29年度	1,500,000	1,644,000	1,644,000	0	0	144,000	109.6	100.0	0.0
11	分担金及び負担金	28年度	128,100,000	134,456,950	130,305,550	98,000	4,053,400	2,205,550	101.7	96.9	2.0
**	WIEW O XIEW	29年度	139,875,000	144,056,544	140,913,523	14,000	3,129,021	1,038,523	100.7	97.8	2.4

平成29年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳 入)

									(甲亚:円)
年度	予算現額	調定額	収入溶額	不納欠揭額	17 7 未溶殖	予算に対する	比較	%	決算額
	I EMSTERN		207 101 100	1 m 12 CIRCIA	4人人人人 1月 1月	増減額	対予算	対調定	構成比%
28年度	204,576,000	226,303,271	209,401,981		16,901,290	4,825,981	102.4	92.5	3.2
29年度	200,806,000	223,434,452	207,195,262	0	16,239,190	6,389,262	103.2	92.7	3.5
28年度	791,257,000	771,314,766	753,835,766		17,479,000	△ 37,421,234	95.3	97.7	11.4
29年度	725,762,000	723,142,931	663,791,931	0	59,351,000	△ 61,970,069	91.5	91.8	11.2
28年度	446,606,000	428,413,704	423,408,706		5,004,998	△ 23,197,294	94.8	98.8	6.4
29年度	517,603,000	513,367,507	424,128,424	0	89,239,083	△ 93,474,576	81.9	82.6	7.1
28年度	215,312,000	216,180,014	216,180,014		0	868,014	100.4	100.0	3.3
29年度	32,932,000	35,615,045	35,615,045	0	0	2,683,045	108.1	100.0	0.6
28年度	20,021,000	19,192,000	19,192,000		0	△ 829,000	95.9	100.0	0.3
29年度	10,052,000	10,287,000	10,287,000	0	0	235,000			0.2
28年度	334,580,000	328,896,798	328,896,798		0	△ 5,683,202			5.0
29年度	530,654,000	530,653,749	530,653,749	0	0				8.9
28年度	324,546,000	324,546,689	324,546,689		0	689			4.9
29年度	224,907,000	224,906,278	224,906,278	. 0	0	△ 722	-		3.8
28年度	64,178,000	66,010,908	66,010,908	771	0	1,832,908			1.0
29年度	60,322,000	62,661,031	61,361,031	0	1,300,000				1.0
28年度	748,600,000	747,900,000	746,500,000		1,400,000				11.3
29年度	280,000,000	279,500,000	278,100,000	0					4.7
28年度	6,656,957,000	6,718,672,146	6,608,088,850	2,109,038					100.0
29年度	6,033,288,000	6,155,811,438	5,930,395,541	2,082,353	223,333,544	△ 102,892,459	98.3	96.3	100.0
	28年度 29年度 28年度 29年度 28年度 28年度 28年度 28年度 28年度 28年度 28年度 28	28年度 204,576,000 29年度 200,806,000 28年度 791,257,000 29年度 725,762,000 28年度 446,606,000 29年度 517,603,000 28年度 215,312,000 29年度 32,932,000 28年度 20,021,000 29年度 10,052,000 28年度 334,580,000 29年度 530,654,000 29年度 224,907,000 28年度 64,178,000 29年度 60,322,000 28年度 748,600,000 29年度 280,000,000 29年度 280,000,000	28年度 204,576,000 226,303,271 29年度 200,806,000 223,434,452 28年度 791,257,000 771,314,766 29年度 725,762,000 723,142,931 28年度 446,606,000 428,413,704 29年度 517,603,000 513,367,507 28年度 215,312,000 216,180,014 29年度 32,932,000 35,615,045 28年度 20,021,000 19,192,000 29年度 10,052,000 10,287,000 28年度 334,580,000 328,896,798 29年度 530,654,000 530,653,749 28年度 324,546,000 324,546,689 29年度 224,907,000 224,906,278 28年度 64,178,000 66,010,908 29年度 60,322,000 62,661,031 28年度 748,600,000 747,900,000 29年度 280,000,000 279,500,000 28年度 6,656,957,000 6,718,672,146	28年度 204,576,000 226,303,271 209,401,981 29年度 200,806,000 223,434,452 207,195,262 28年度 791,257,000 771,314,766 753,835,766 29年度 725,762,000 723,142,931 663,791,931 28年度 446,606,000 428,413,704 423,408,706 29年度 517,603,000 513,367,507 424,128,424 28年度 215,312,000 216,180,014 216,180,014 29年度 32,932,000 35,615,045 35,615,045 28年度 20,021,000 19,192,000 19,192,000 29年度 10,052,000 10,287,000 10,287,000 28年度 334,580,000 328,896,798 328,896,798 29年度 530,654,000 530,653,749 530,653,749 28年度 324,546,000 324,546,689 324,546,689 29年度 64,178,000 66,010,908 66,010,908 29年度 60,322,000 62,661,031 61,361,031 28年度 748,600,000 747,900,000 746,500,000 29年度 280,000,000 279,500,000 278,100,000 29年度 6,656,957,000 6,718,672,146 6,608,088,850	28年度 204,576,000 226,303,271 209,401,981 29年度 200,806,000 771,314,766 753,835,766 29年度 725,762,000 723,142,931 663,791,931 0 28年度 446,606,000 428,413,704 423,408,706 29年度 517,603,000 513,367,507 424,128,424 0 28年度 32,932,000 35,615,045 35,615,045 0 29年度 10,052,000 10,287,000 10,287,000 228年度 334,580,000 328,896,798 328,896,798 29年度 334,546,600 324,546,689 324,546,689 29年度 224,907,000 224,906,278 28年度 60,322,000 62,661,031 61,361,031 0 28年度 60,322,000 62,718,672,146 6,608,088,850 2,109,038	28年度 204,576,000 226,303,271 209,401,981 16,901,290 29年度 200,806,000 223,434,452 207,195,262 0 16,239,190 29年度 791,257,000 771,314,766 753,835,766 17,479,000 29年度 725,762,000 723,142,931 663,791,931 0 59,351,000 28年度 446,606,000 428,413,704 423,408,706 5,004,998 29年度 517,603,000 513,367,507 424,128,424 0 89,239,083 28年度 215,312,000 216,180,014 216,180,014 0 29年度 32,932,000 35,615,045 35,615,045 0 0 0 28年度 20,021,000 19,192,000 19,192,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	28年度 204,576,000 226,303,271 209,401,981 16,901,290 4,825,981 29年度 200,806,000 223,434,452 207,195,262 0 16,239,190 6,389,262 28年度 791,257,000 771,314,766 753,835,766 17,479,000 △ 37,421,234 29年度 725,762,000 723,142,931 663,791,931 0 59,351,000 △ 61,970,069 28年度 446,606,000 428,413,704 423,408,706 5,004,998 △ 23,197,294 29年度 517,603,000 513,367,507 424,128,424 0 89,239,083 △ 93,474,576 28年度 215,312,000 216,180,014 216,180,014 0 868,014 29年度 32,932,000 35,615,045 35,615,045 0 0 2,683,045 28年度 20,021,000 19,192,000 19,192,000 0 △ 829,000 29年度 10,052,000 10,287,000 10,287,000 0 0 235,000 28年度 334,580,000 328,896,798 328,896,798 0 △ 5,683,202 29年度 530,654,000 530,653,749 530,653,749 0 0 △ 251 28年度 224,907,000 224,906,278 224,906,278 0 0 △ 5,22 28年度 64,178,000 66,010,908 66,010,908 67,22 28年度 60,322,000 62,661,031 61,361,031 0 1,300,000 1,039,031 28年度 748,600,000 747,900,000 746,500,000 1,400,000 △ 2,100,000 29年度 280,000,000 279,500,000 278,100,000 0 1,400,000 △ 1,900,000 28年度 66,656,957,000 6,718,672,146 6,608,088,850 2,109,038 108,474,258 △ 48,868,150 200,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	対子算 対象の 対子算 対子算 対子算 対象の 対象	大学の表現 大学

平成29年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳 出)

									(4-17-11)
	款 別	年度	予算現額		支占	出額	不 田施	比較	決算額
			7 57 76100	うち予備費充用額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算%	構成比%
1	議会費	28年度	80,110,000		79,778,708		331,292	99.6	1.2
		29年度	80,140,000		79,725,948		414,052	99.5	1.4
2	総務費	28年度	664,624,018	1,475,018	621,168,449	3,537,000	39,918,569	93.5	9.7
230	1000	29年度	604,378,000		574,814,332		29,563,668	95.1	10.4
3	民生費	28年度	1,689,263,000		1,622,030,624	13,619,000	53,613,376	96.0	25.4
		29年度	1,893,359,200	286,200	1,629,482,139	230,926,000	32,951,061	86.1	29.5
4	衛生費	28年度	649,939,000		641,200,404		8,738,596	98.7	10.1
		29年度	671,907,000		662,109,899		9,797,101	98.5	12.0
5	労働費	28年度	477,000		444,924		32,076	93.3	0.0
_	74 194 34	29年度	477,000		439,365		37,635	92.1	0.0
6	農林水産業費	28年度	195,814,000		178,894,614		16,919,386	91.4	2.8
		29年度	172,088,000		157,314,483	1,600,000	13,173,517	91.4	2.9
7	商工費	28年度	34,919,000		31,032,363		3,886,637	88.9	0.5
		29年度	30,071,000		28,456,953		1,614,047	94.6	0.5

平成29年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳 出)

				去上	出額	in the second		(単位:円)
款 別	年度	予算現額	7.1 M-4. 1 1.			不用額	比較 対予算%	決算額 構成比9/
			うち予備費充用額	支出済額	翌年度繰越額		刈 1′异 70	構成比%
8 土木費	28年度	1,209,564,428	4,113,428	1,194,369,945	2,650,000	12,544,483	98.7	18.7
	29年度	910,375,113	33,113	801,119,400	63,730,000	45,525,713	88.0	14.5
9 消防費	28年度	385,707,120	97,120	373,845,180		11,861,940	96.9	5.9
1130724	29年度	203,875,000		195,735,669	1,782,000	6,357,331	96.0	3.5
10 教育費	28年度	576,639,000		540,983,681	3,728,000	31,927,319	93.8	8.5
	29年度	507,762,040	338,040	486,984,126		20,777,914	95.9	8.8
11 災害復旧費	28年度	36,203,029	10,347,029	20,424,921	13,140,000	2,638,108	56.4	0.3
71207	29年度	56,599,780	10,954,780	32,680,476	21,776,600	2,142,704	57.7	0.6
12 公債費	28年度	504,861,000		504,375,551		485,449	99.9	7.9
	29年度	755,105,000		754,446,112		658,888	99.9	13.6
13 諸支出金	28年度	575,101,000		574,633,208		467,792	99.9	9.0
, HH > HH > H	29年度	130,125,000		124,763,654		5,361,346	95.9	2.3
14 予備費	28年度	53,735,405	△ 16,032,595			53,735,405	0.0	0.0
II JWB	29年度	17,025,867	△ 11,612,133			17,025,867	0.0	0.0
合 計	28年度	6,656,957,000		6,383,182,572	36,674,000	237,100,428	95.9	100.0
н ы	29年度	6,033,288,000		5,528,072,556	319,814,600	185,400,844	91.6	100.0

平成29年度 目的別節計決算額一覧表

款	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 .	11	12	13	単位:千円)
節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費		諸支出金	合 計
1 報酬	28,707	41,857	15,835	24,355	354	10,403	1,920	27,792		29,374	0	0	0	189,274
2 給料	11,864	106,573	51,656	48,040	0	20,437	3,306	35,826			0	0	0	316,746
3 職員手当等	15,744	135,888	26,993	27,535	0	13,591	1,672	18,221	553		178		0	261,522
4 共済費	14,931	41,317	21,977	18,763	51	8,874	1,279	16,127	0		0		0	-
5 災害補償費	0	0	0	0	0		0	0	0		0		0	144,617
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0
7 賃金	644	12,219	33,373	7,624	0	5,093	0	1,230		-	0			110.750
8 報償費	0	10,060	139	658	0		15	0	281	3,846	0		0	113,753
9 旅費	2,255	4,938	195	288	0		263	548		1,747	96		0	18,901
10 交際費	254	492	0	0	0	0	0	0.20	0,000	1,747			0	15,333
11 需用費	2,389	27,999	33,827	140,220	2	15,729	2,523	25,165		81,119	10		0	790
12 役務費	36	24,443	2,961	6,491	32	970	312	2,930		12,075			0	334,196
13 委託料	1,152	50,076	40,689	192,848	0		3,539	66,237	507		0	0	0	51,256
14 使用料及び賃借料	407	55,053	945	685	0	1,029	210	2,727	140	37,031	4,149	0	0	403,173
15 工事請負費	0	16,401	965	0	0	0	0	281,183		37,045	9	0	0	98,250
16 原材料費	0	31	0	61	0	771	0	2,743	7,956	5,983	28,239	0	0	340,727
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	2,743		205	0	0	0	3,838
18 備品購入費	52	2,204	1,994	422	0	0	0	200	0	13,633	0	0	0	13,888
19 負担金補助及び交付金	1,291	21,490	521,630	142,413	0		13,418	7,362	481	24,491	0	0	0	29,644
20 扶助費	0	0	639,437	2,440	0	0	0	1,302	167,779	89,997	0	0	0	1,013,186
21 貸付金	0	0	50	0	0	710	0	0	0	15,284	0	0	0	657,161
22 補償補填及び賠償金	0	26	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	760
23 償還金利子及び割引料	0	23,686	0	0	0	0		2,683	0	0	0	0	0	2,709
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	754,446	0	778,132
25 積立金	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0	14	0	0	0	39	0	0	124,764	124,817
27 公課費	0	61	0	16		0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 繰出金	0	01	236,816		0	88	0	90	66	12	0	0	0	333
合 計	79,726	574,814		49,251	0	19,000	0	310,000	0	0	0	0	0	615,067
ы рі	19,120	514,614	1,629,482	662,110	439	157,315	28,457	801,119	195,736	486,984	32,681	754,446	124,764	5,528,073

事業名	決算額	財	源	内	割	(単位:千円)
	以 弃假	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(一)普通建設事業	498,288	90,582	7,948	87,400	10,778	301,580
(1)補助事業	201,120	90,582	6,517	81,600	0	22,421
福祉センター1階改修工事	965		527			438
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	3,397	1,254	963			1,180
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	3,793		3,778			1,100
道路橋定期点検業務委託料	11,062	6,050	0,110			
道路ストック総点検対策工事実施設計業務委託料	1,350	550		405		5,012
橋梁長寿命化対策工事	36,611	18,937		13,800		395
道路ストック総点検対策工事	20,573	10,450				3,874
公園施設長寿命化工事	35,000	17,500		7,695		2,428
戸建木造住宅耐震診断委託料	31	11,500	8	15,700		1,800
可営住宅整備改修工事設計業務委託料	10,182	4,581	0	F 600		23
町営住宅整備改修工事	68,533	30,058		5,600		1
戸建木造住宅耐震改修計画作成補助金	140	70		38,400		75
戸建木造住宅耐震改修工事補助金	483	232	041			70
住宅性能向上リフォーム支援事業補助金	3,000		241			10
3世代同居•近居促進事業補助金		450				2,550
支弁人件費	2,000	450	1,000			550
入开八门具	4,000					4,000

(单位:千円)

		84	Arre			(単位:千円)
事業名	決算額	財	源	内	訳	
(2)単独事業	202 104	国庫支出金	県支出金	地方债	その他	一般財源
役場別館トイレ改修工事	293,194	0	1,431	5,800	10,450	275,513
防犯灯設置補助金	8,252					8,252
町内会集会所改修工事	918					918
交通安全対策費修繕料	3,846				1,577	2,269
	157					157
防災行政無線局等増設工事	405					405
防災行政無線基礎撤去工事	2,818					2,818
松浦鉄道施設整備事業費補助金	6,022					6,022
町内会有線放送施設費助成金	475					475
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	991					991
ごみ処理施設修繕料	69,022					69,022
ごみ処理施設修繕設計委託料	2,614					2,614
農業経営基盤強化資金利子助成金	3		1			2,011
イノシシ捕獲報奨金	3,390		1,130			2,260
佐々町繁殖牛経営基盤強化事業補助金	3,300		2,100			3,300
家畜導入事業費補助金	300		300			0,300
道路維持費修繕料	872		300			872
道路新設改良費消耗品費	58					58
道路新設改良費食糧費	8					8
道路台帳補正整備業務委託料	2,171					2,171
登記用地積測量図作成等委託料	998					998
町道改良工事調査測量設計業務委託料	13,395					
市町橋梁維持管理システム運用使用料	188					13,395 188
町道改良維持補修工事	57,871					
橋梁長寿命化対策工事	2,917					57,871
町道改良用地費	255					2,917
河川台帳整備業務委託料	2,492					255 2,492

事業名	決算額	財		源	内	(単位:千円)
	0、手根	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
河川等改良工事業務委託料	4,000					4,000
河川等改良工事	53,887					53,887
公園台帳整備業務委託料	3,714					3,714
公園施設長寿命化工事	854					854
公園施設整備工事	4,192					4,192
空家等対策計画策定業務委託料	6,021			1		
町営住宅整備改修工事	745		11	 		6,021
戸建木造住宅耐震改修工事補助金	241					
防災行政無線局等増設工事	5,832			5,800		241
階段手摺設置工事	1,026			3,800		32
口石小学校用地購入費	13,632			+		1,026
学校管理費修繕料	498			+		13,632
給食室手洗い場設置工事	432			-		498
佐々中学校B棟1階床下換気設備設置工事	810					432
地域交流センター駐車場転落防止柵設置工事	199		7-	-		810
庁舎喫煙所整備工事(繰越明許)	1,080	-		-	1 000	199
町道改良補償費(繰越明許)	2,650			-	1,080	-
図書館費修繕料(繰越明許)	99				2,650	
図書館多目的倉庫建築確認申請手数料(繰越明許)	14			-	99	
図書館多目的倉庫設置工事(繰越明許)	2,233				14	
サンビレッジさざ多目的倉庫建築確認申請手数料(繰越明許)	14				2,233	
サンビレッジさざ多目的倉庫設置工事(繰越明許)	1,283				14	
支弁人件費				,	1,283	
(3)国直轄事業負担金	6,000				1,500	
1 - 1 hand beam I don't Co. Log See Spine Apple	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

事業名	決算額	財	源	内	訴	(単位:千円)
A START	八乎帜	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(4)県営事業負担金	3,974	0	0	0	328	3,646
地すべり県営事業負担金	484					484
県営ため池整備事業負担金	2,625				328	2,297
長崎県施行地元負担金	865					865
(5)同級他団体施行事業負担金	0	0	0	0	0	0
	-					0
(二)災害復旧事業	33,181	2,823	15,596	1,400	3,898	9,464
(1)補助事業	24,685	2,823	15,596	1,400	3,898	968
29年災農地災害復旧工事	1,415		772		335	308
29年災農業用施設災害復旧工事	9,979		9,819			160
町道里千本公園線道路災害復旧工事(繰越明許)	5,500	2,823		1,400	1,277	0
28年災農地災害復旧工事(繰越明許)	7,291		5,005		2,286	0
支弁人件費	500					500
(2)単独事業	8,496	0	0	0	0	8,496
町道里千本公園線道路災害に伴う借地料(迂回路)	4					4
町道里千本公園線道路災害復旧工事	902					902
町道里千本公園線道路災害復旧工事設計業務委託料	2,592					2,592
町道里千本公園線道路災害に伴う借地料(迂回路)	4					2,032
町道里千本公園線道路災害復旧工事	3,152					3,152
農林水産施設災害復旧費消耗品費	3					3,102
29年災農地災害復旧費時間外勤務手当	178					178
29年災農地災害復旧費普通旅費	36					36
29年災農地災害復旧費消耗品費	8					8
農地災害復旧工事測量設計業務委託料	564					564
29年災農業用施設災害復旧費普通旅費	60					60
農業用施設災害復旧工事測量設計業務委託料	993					993
支弁人件費						993
合 計	531,469	93,405	23,544	88,800	14,676	311,044

平成29年度地方財政状況調査から抜粋

別 歳 出

						財	源	内	訳			(単位:千円
区 分	決算額	構成比 %	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	分担金 負担金 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	町債	一般財源
(一)消費的経費	3,353,263	60.7	550,698	330,032	118,702	120,801	5,786	4,764	32,504	0	0	2,189,976
1 人件費	828,144	15.0	54,966	33,614	16,801		1,196		307	Ť		721,260
2 物件費	855,845	15.5	14,041	28,025	57,425	10,780	4,368	238	30,028			710,940
3 維持補修費	44,408	0.8	6	62	14,721	266	170		147			29,036
4 扶助費	1,214,446	22.0	464,074	237,686	28,506	99,778			49			384,35
5 補助費	410,420	7.4	17,611	30,645	1,249	9,977	52	4,526	1,973			344,387
(二)投資的経費	531,469	9.6	93,405	23,544	1,500	2,933	0	0	0	10,243	88,800	311,044
1 普通建設事業	498,288	9.0	90,582	7,948	1,500	1,905	0	0	0	7,373	87,400	
イ 補助事業	201,120	3.6	90,582	6,517	1,500	-,000		·		1,515		301,580
口 単独事業	293,194	5.3		1,431		1,577				7,373	81,600	20,92
ハ 国直轄事業負担金		0.0				2,011				1,313	5,800	277,013
二 県営事業負担金	3,974	0.1				328				-		0.04
ホ 同級他団体施行事業負担金		0.0				020						3,646
2 災害復旧事業	33,181	0.6	2,823	15,596	0	1,028	0	0	0	0.070	1 100	0.10
イ 補助事業	24,685	0.4	2,823	15,596		1,028	- 0	- 0	- 0	2,870	1,400	9,464
口 単独事業	8,496	0.2	-,	10,000		1,020				2,870	1,400	968
3 失業対策事業	0	0.0	0	0	0	0	0	0		0		8,496
イ 補助事業		0.0			-	-	- 0	0	0	0	0	
口 単独事業		0.0							-			
三)公債費	754,446	13.7			41,303			235,804				
四)積立金	124,297	2.2			11,000	201	17,691	235,804	-			477,339
五) 投資及び出資金		0.0				201	17,091		-			106,405
六) 貸付金	760	0.0										
七)繰出金	760,765	13.8	14,179	68,677	-		521	40.000				760
合 計	5,525,000	100.0	658,282	422,253	161,505	123,935		40,000	00.50	10.015		637,388
	, , , , , ,	20010	000,202	144,400	101,000	120,930	23,998	280,568	32,504	10,243	88,800	3,722,912

平成29年度地方財政状況調査から抜粋

※地方財政状況調査作成上、繰出金等について、決算額から除外したものがあるため、決算書の決算額とは一致しない。 ※構成比については、四捨五入の関係上、計が一致しない場合がある。

地方債現在高の状況

	区分	28年度末	29年度	4	29年度元利償還金		29年度末	
_	27.130/19	現在高	発行額	元金償還額	利子償還額	計	現在高	
1	公共事業等債	392,202	20,900	32,181	1,236	33,417	380,921	
2	公営住宅建設事業債	147,504	44,000	37,373	3,929	41,302	154,131	
3	災害復旧事業債	40,078	1,400	9,864	328	10,192	31,614	
4	(旧)緊急防災・減災事業債	211,930	0	25,774	1,691	27,465	186,156	
5	学校教育施設等整備事業債	182,647	0	12,034	2,908	14,942	170,613	
6	一般補助施設整備等事業債	206,470	0	20,412	2,177	22,589	186,058	
7	一般単独事業債	730,664	5,800	101,775	5,148	106,923	634,689	
	うち防災対策事業債	35,449	0	10,953	183	11,136	24,496	
	うち(新)緊急防災・減災事業債	332,957	5,800	20,036	475	20,511	318,721	
8	財源対策債	347,745	16,700	30,264	1,788	32,052		
9	減税補填債	59,533	0	12,654	372	13,026	334,181 46,879	
10	臨時税収補填債	2,210	0	2,210	25	2,235	40,019	
11	臨時財政対策債	2,554,813	189,300	434,017	16,286	450,303	2 210 006	
	普通会計小計(1~11)	4,875,796	278,100	718,558	35,888	754,446	2,310,096	
12	公共下水道事業(下水道債)	4,489,057	61,800	269,825	92,830	362,655	4,435,338	
13	農業集落排水事業(下水道債)	140,804	0	12,208	3,190		4,281,032	
	特別会計合計(12~13)	4,629,861	61,800	282,033	96,020	15,398	128,596	
	普通会計小計+特別会計合計(1~13)	9,505,657	339,900	1,000,591	131,908	378,053	4,409,628	
14	水道事業会計	491,423	0	42,768		1,132,499	8,844,966	
	全会計合計(1~14)	9,997,080	339,900	1,043,359	9,507	52,275 1,184,774	9,293,621	

総合計画(後期計画)目標値

●目標の達成度を測る指標一覧

目標	政策目標	戦略目標	目標の達成度を測る指標	後期計画策定時	H29年度現状値	H32年度目標值
			・運動習慣のある人	42.5%	-	45%
		1.1.1一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる	・野菜を適量以上食べる人	53.6%	_	60%
	1.1誰もが健康に暮らして		・食生活に関する知識の普及率	6地区	6地区	10地区
	いるまち		·町立診療所利用者数(年間)	392人 (延べ人数)	371人	415人
		1.1.2誰もが安心できる医療体制を整える	・救急搬送時間(現場から収容先まで)	急病 35.4分 長崎県平均(H23)	31.2分 佐世保市消防局統計	(延べ人数) 現状値未満
			・発達障害に関する保護者相談件数	- (1123)	KLIE DKIII / A M/ AD MILET	5件/月·1回
			-5歲児健康診查受診率	未実施 (H26)	健診6回実施/6回中 89.7%	100%
		1.2.1安心して出産・子育てができる環境をつく	・療育相談事業の利用者数	33人	25人	增加
		8	・就学前児童数の増加	1,044人	1, 058人	1,100人
			・障がい児受入れ施設数	2箇所	3箇所	3箇所
	1.2みんなが支えあって暮 らしているまち		・高齢者カフェに通う高齢者数	_	5,653人(延べ)	3,000人(延べ)
		1.2.2高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	•地域型介護予防活動参加者数	276人	334人	450人
			・要支援・要介護者数に対する在宅高齢者の割合	60.0%	63.3%	65%
			・高齢者の就労、生きがいに対する満足度	60% (満足十やや満足の計)	_	75%
			・高齢者の住宅改修助成件数	0件/年	1件/年	(満足+やや満足の語 45件/年
		1.2.3障がいのある人が地域で自立した生活を 送ることができるまちづくりを進める	・施設入居者の地域移行件数	0件	0件	2件/延べ
			·住宅改造実施件数	0件	0件	3件
			·手話奉仕員養成講座受講者数	7人	7人/延べ	20人/延べ
			•特定健診受診率	58.7%	58.8%	66%
		1.2.4社会保障が充実し、健康で安心した生活	·特定保健指導受診率	58.3%	4.2%	63%
		環境を整える	• 国民健康保険収納率	95.77% (H25)	93.28%	97%
			・生活相談把握・対応件数	70件	-:	90件
		1.2.5地域を地域活動で支えあう仕組みをつく	・ボランティア団体数	5団体	12団体	5団体
		6	・NPOボランティア団体数	0団体	0団体	1団体
			・遊難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者数	176人	185人	250人
		1.3.1まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる	床上浸水戸数	2戸 (H26)	2戸	0戸
	1.3災害に強く、生活の安全が守られているまち		·自主防災組織率(自主防災活動範囲世帯÷全世帯)	. 100%	100%	100%
		1.3.2犯罪や交通事故から町民を守る	刑法犯認知件数	90件 (H26)	30件	80件
			・人口千人当たり交通事故発生件数	5.6件 (H25)	4件	減少

		/2 	・学力テスト全国平均比較	全国平均以上	95.10%	全国平均以上
		1.4.1「生きる力」を育む学校教育を充実する	・体力テスト全国平均比較	全国平均以上	95.80%	全国平均以上
	1.4未来を担う子ども達が育っているまち		・小中学校教育の充実、整備に対する満足度	75% (満足+やや満足の計)	82%	80% (満足+やや満足の)
	用っているよう		・放課後子ども教室参加児童数	60人	47人	增加
		1.4.2学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する	・読み聞かせへの参加世帯数	15世帯程度 (土・日の参加)	30世帯	20世帯程度
			・佐々っ子応援団あいさつ運動参加者数	50人程度 (週1回の参加者)	40人程度	(土・日の参加) 100人
			・町立図書館1人当たり貸出冊数	13.3冊 (H25)	12.1₩	(週1回の参加者) 増加
		1.5.1 生涯にわたって学ぶことができる機会を つくる	·各種講座参加者(年間)	481人 (H26)	612人	2,000人
			·公民館活動参加者	365人(16部)	452人 (34部)	700人
			・スポーツ少年団各部への登録者数及びクラブ数	254人 (14部)	216人	350人
	1.5生きがいをもって字び、 楽しんでいるまち	1.5.2誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する	・体育協会各部への登録者数及びクラブ数	365人(16部)	(13部)	(17部) 500人
			-スポーツイベントへの参加者数	約2,000人	(14部)	(18部)
			・文化事業への参加者数		0,4	600人以上
		1.5.3歴史や文化財、伝統文化を守り、育てる	・講座参加者の満足度(町民アンケート)	実施なし	满足度	満足度
			·町指定文化財数	10件	95%	70%以上
			·公共下水道水洗化率	79.9%	84.1%	85.0%
		2.1.1水環境を守り、育てる	・農集排水洗化率	78.3%	82.5%	80.0%
			•生活排水処理率	80.4%	84.0%	85.0%
	5555569490 FG NO 1777	2.1.2ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する	・町民1人あたりのごみ排出量	1,005g/日	978g/日	956g/日
	2.1自然環境と都市機能のパランスが取れているまち	2.1.3自然と調和した美しいまちをつくる	・景観に配慮したまちづくりに対する満足度(町民アンケート)	51%		增加
		2.1.4まちの中心にふさわしい機能の充実を図る	・まちなか居住人口の増加	(満足+やや満足の計)	△25人	300~500人
		2.1.5快適な生活に必要な市街地や施設環境 を整える	・安全対策が必要な公園数	14公園	11公園	0公園
2			- 皿山公園 - 千本公園の利用者数	(H27) 2,349人	1,421人	2,500人
類			・地域管理を行う身近な公園・広場数	(H26)	0	2公園
づく			•長寿命化対策済橋梁	5橋	16橋	26橋
J		2.2.1身近な交通ネットワークや広域交通ネット	・道路ストック総点検後の要補修箇所	14か所	12か所	0か所
		ワークを充実する	·通学路整備延長	(H27) 0.17km	0.4244km	2.4km
			·松浦鉄道1日乗降客数	(H27) 809人/日	914人/日(佐々駅・小浦駅)	維持
	2.2豊かな生活を支える基 盤が整っているまち	2.2.2ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する	• 町営住宅入居率	(H26) 98%	1,608人/日(町内駅) 96%	99%
			·水道普及率	99.8%	99.9%	100%
		2225111 / 1200 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	・水道有収率	95.21%	86.30%	95%を確保
		2.2.3おいしく安全な水を供給する	·有形固定資産減価償却率	53.82%	52.07%	50%
			- 水道料金収納率	98.89%	99.17%	99%

			·貸出可能農地面積	3.7ha	28.1ha	13.7ha
		3.1.1消費者ニーズに対応した魅力ある農林水産物を生産・供給する	·認定農業者数	29人	29人	35人
			-新規就農者数	1人	2人	10人
		2.	・起業創業相談者数	_	0	50件
3	3.1 地域經済を担づ農業や 商工業が育っているまち	3.1.2新しいビジネスや地域に密着した産業を育成し、雇用を創出する	·新規起業·創業者支援件数	0件	0	10件
±			·女性就業率	51.2% (H22)	50.90%	52%
事 づ		3.1.3活力と賑わいのある商店街を形成する	·小売業年間商品販売額	15,093百万円	16,267百万円	增加
S			・空き店舗の再生事業数	(H26)	(H28) 0	5件
		3.1.4誰もがいきいきと働ける環境を身近につくる	・町内事業所の従業者数	5,197人	5.119人	5,300人
		3.2.1世代・地域を超えて様々な交流を育む環 環をつくる	・地域交流センター年間利用者数	(H24)	18.053人	35,000人/组
	3.2多くの人が訪れ、交流 しているまち		•年間観光入込客数	16.5万人	13万人	約20万人
			・SNSフォロワー数	(H26)	(H29) 685人	1,500人
		3.2.2多彩な芸術・文化を育み、新たな地域文 化を創造する	•文化会館年間利用者数	31,600人	28,618人	均加
	地域の課題解決を進めているまち	4.1.1身近な課題を解決する地域コミュニティを 育てる	•自治会加入率	(H26) 76.7%	74.6%	78.0%
			・ボランティア団体数	5団体	12団体	
			・NPOボランティア団体数	0団体	0団体	5団体
		4.1.2 すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる	・委員会などへの女性委員の登用率	10%程度	18.5%	1団体
		4.2.1情報を適切に管理し、共有化を進める	・佐々町ホームページアクセス件数	161,552件/年(H24)	188,294件/年	30%以上 219,000件/年
			・協働のまちづくり事業数	442件/日(H24) 3件/年	515件/日	600件/日
			・ふるさと納税件数	113件/月平均	39件/月平均	5件/年
b		の町民参画機会を広げる	・まちづくりアイデアコンペ参加団体数	- IIII	0団体	150件/月平均
5			・ビジネスプラン提案数		0姓	5件
5	4.2自立的な行財政運営を		·指定管理者制度業務導入件数		未導入	2件
	行なっているまち	4.2.2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	・窓口業務の人材派遣導入(外部委託)	_	未導入	3件
		4.2.3機能的かつ効率的な行財政運営を行なう	・各種証明書のコンビニ交付		NI WES	導入
			・各種料金等のコンビニ納付		未導入	導入
×			税収納率	98.69%	未導入	導入
		4.2.4健全な財政運営を行なう	財政力指数	(H26) 0.47	99.10%	99.00%
			ふるさと納税件数	(H26) 113件/月平均	(H29:3ヵ年平均) 39件/月平均	0.5

地方消費税(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の社会保障財源化分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。 平成29年度佐々町一般会計決算における社会保障施策経費については以下のとおりです。

地方消費税交付金(社会保障財源化分) ______99,932千円

社会保障施策に要する経費(決算額) 1,660,130千円

社会保障施策に要する一般財源等 _____748,055千円

〇地方単独事業として実施する社会保障関係事業に要する経費

○22/7年72事業として大肥する江西休降園が	270,123	財源内訳					
	決算額	国庫支出金	県支出金	その他 特定財源	一般財源等		
1 総合福祉	64,361	0	668	11,843	51,850		
うち 社会保障施策に要する経費	64,361	0	668	11,843	51,850		
2 医療	206,362	0	49,965	0	156,397		
うち 社会保障施策に要する経費	196,278	0	49,965	0	146,313		
3 介護・高齢者福祉	41,511	0	0	421	41,090		
うち 社会保障施策に要する経費	22,079	0	0	409	21,670		
4 子ども・子育て	74,796	0	0	3,821	70,975		
うち 社会保障施策に要する経費	67,446	0	0	3,821	63,625		
5 障害者福祉	153	0	0	0	153		
うち 社会保障施策に要する経費	0	0	0	0	0		
6 就労促進	0	0	0	0	0		
うち 社会保障施策に要する経費	0	0	0	0	0		
7 貧困・格差対策	0	0	0	0	0		
うち 社会保障施策に要する経費	0	0	0	0	0		
合計	387,183	0	50,633	16,085	320,465		
うち 社会保障施策に要する経費	350,164	0	50,633	16,073	283,458		

○国庫補助事業等として実施する社会保障関係事業に要する経費

○国岸			財源	内訳	
	決算額	国庫支出金	県支出金	その他 特定財源	一般財源等
子どものための教育・保育給付 (子どものための教育・保育給付費負担金)	531,527	169,486	96,534	64,903	200,604
特定疾患等対策費 (小児慢性特定疾病医療費負担金)	886	395	197	250	44
医療提供体制基盤整備費 (医療介護提供体制改革推進交付金)	926	926	0	0	0
医療保険給付諸費 (国民健康保険療養給付費等負担金)	72,119	12,836	41,252	0	18,031
医療保険給付諸費 (後期高齢者医療給付費等負担金)	111,392	0	0	0	111,392
障害保健福祉費 (障害者自立支援給付費負担金)	251,765	126,062	63,948	0	61,755
障害保健福祉費 (障害者医療費負担金)	11,413	6,117	3,059	0	2,237
障害保健福祉費 (地域生活支援事業費補助金)	9,301	1,476	738	0	7,087
介護保険制度運営推進費 (介護給付費等負担金)	2,686	1,343	762	0	581
子ども・子育て支援対策費 (子ども・子育て支援対策推進事業費補助	5,174	1,724	1,724	0	1,726
児童手当等交付金 (児童手当等交付金)	263,105	183,498	39,797	0	39,810
地域子ども・子育て支援事業費 (子ども・子育て支援交付金)	28,375	7,475	8,697	9,882	2,321
合計 (社会保障施策に関する経費)	1,288,669	511,338	256,708	75,035	445,588

○社会保障関係施設に係る投資的経費

した云本呼馬ボル政に示る文具の注意							
		財源内訳					
	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源等	
合計	0	0	0	0	0	0	

○社会保障関係施設に係る公債費

	元利償還金	財源	内訳
	決算額	特定財源	一般財源等
過疎対策事業債	0	0	0
合計	0	0	0

〇共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)

	基礎年金拠出金 (公的負担) 決算額	財源	内訳	育児休業	財源内訳	
		特定財源	一般財源等	負担金 (公的負担) 決算額	特定財源	一般財源等
合計	18,229	2,288	15,941	3,068	0	3068